

業績データ

※数値は単位未満を切り捨てにしています。
※諸比率(%)は表示未満を四捨五入にしています。

1.直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	78	個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別、通貨別)	103
2.財産の状況		特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	103
貸借対照表	79	契約者配当準備金明細表	104
損益計算書	84	引当金明細表	104
キャッシュ・フロー計算書	85	特定海外債権引当勘定の状況	104
株主資本等変動計算書	86	保険料明細表	105
保険業法に基づく債権の状況	87	保険金明細表	105
元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	88	年金明細表	105
保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	88	給付金明細表	105
有価証券等の時価情報(会社計)	89	解約返戻金明細表	105
金銭の信託の時価情報	91	減価償却費明細表	106
デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	91	事業費明細表	106
経常利益等の明細(基礎利益)	94	借入金等残存期間別残高	106
会社法による会計監査人の監査	94	◆資産運用に関する指標等(一般勘定)	
財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について	94	資産運用の概況	107
3.業務の状況を示す指標等		資産別運用利回り	108
◆主要な業務の状況を示す指標等		主要資産の平均残高	109
決算業績の概況	95	資産運用収益明細表	109
保有契約高及び新契約高	95	資産運用費用明細表	110
個人保険及び個人年金保険の年換算保険料(保険種類別、通貨別)	96	利息及び配当金等収入明細表	110
契約者配当の状況	98	有価証券売却益明細表	110
◆保険契約に関する指標等		有価証券売却損明細表	110
保有契約増加率	100	有価証券評価損明細表	111
解約失効率(対年度始)	100	商品有価証券明細表	111
死亡率(個人保険主契約)	100	商品有価証券売買高	111
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	101	有価証券残存期間別残高及びその合計額	111
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	101	業種別株式保有明細表	112
保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付会社による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	101	貸付金明細表	112
未だ収受していない再保険金の額	101	有形固定資産明細表	113
第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	101	固定資産等処分益明細表	113
◆経理に関する指標等		固定資産等処分損明細表	113
支払備金明細表	102	賃貸用不動産等減価償却費明細表	113
責任準備金明細表	102	海外投融資の状況	113
責任準備金残高の内訳	102	海外投融資利回り	114
		公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	114
		各種ローン金利	114
		◆有価証券等の時価情報(一般勘定)	
		有価証券等の時価情報	115
		金銭の信託の時価情報	115
		デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	116
4.特別勘定に関する指標等			
特別勘定資産残高の状況	118		
個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	118		
個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	127		

1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：千件、百万円)

項 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
経 常 収 益	973,868	994,701	989,486	1,514,652	2,080,735
経 常 利 益	59,232	67,614	39,783	24,414	21,461
基 礎 利 益	62,957	40,360	42,482	39,886	52,913
当 期 純 利 益	48,383	35,611	39,768	48,238	11,448
総 資 産	9,411,312	8,707,500	8,818,810	7,838,388	7,116,731
うち特別勘定資産	192,942	211,546	314,447	357,121	470,007
有 価 証 券 残 高	9,129,863	8,363,942	8,467,244	7,264,554	5,953,272
貸 付 金 残 高	93,931	95,063	96,523	99,123	101,140
責 任 準 備 金 残 高	7,591,055	7,850,898	8,093,002	7,492,653	6,550,602
資 本 金 の 額 (発行済株式総数)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)	55,000 (1,600千株)
ソルベンシー・ マージン比率	新基準	—	—	—	※
	旧基準	1,128.5%	1,047.6%	953.2%	838.1%
従 業 員 数	2,639名	2,625名	2,591名	2,513名	2,541名
保 有 契 約 高	32,653,669	32,177,474	31,318,488	30,542,441	29,476,351
個人保険	28,711,080	28,386,051	27,858,055	27,225,275	26,271,325
個人年金保険	1,963,806	1,878,882	1,796,195	1,699,456	1,619,120
団体保険	1,978,781	1,912,540	1,664,237	1,617,708	1,585,905
団体年金保険保有契約高	3,074	2,768	2,712	2,650	2,599
保 有 契 約 件 数	6,207	6,306	6,342	6,331	6,277
保有契約年換算保険料	810,870	797,608	779,937	763,550	745,433
新 契 約 高	2,234,863	2,148,304	1,944,488	1,807,687	1,590,571
個人保険	2,216,007	2,123,212	1,935,517	1,746,053	1,488,015
個人年金保険	—	—	—	—	22,966
団体保険	18,856	25,092	8,970	61,634	79,589
団体年金保険新契約高	—	—	—	—	—
新 契 約 件 数	427	415	364	304	268
新契約年換算保険料	51,913	53,427	49,236	45,286	44,897

(注) 1. 保有契約高については、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計額を記載しています。
 なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。
 2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の額を記載しています。
 3. 保有契約件数および新契約件数については、個人保険と個人年金保険の合計件数を記載しています。
 4. 年換算保険料については、各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した、個人保険と個人年金保険の合計額を記載しています。
 5. 新契約高については、個人保険・個人年金保険・団体保険の各新契約高の合計額を記載しています。
 ※ソルベンシー・マージン比率は、令和七年金融庁告示第七十四号に基づき、2026年3月期決算より計算基準が見直されました（経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等）。
 見直し後の基準で算出した数値は、経過措置の適用により、2026年10月末までにホームページ上で開示いたします。なお、当該数値は、健全性を確認するための基準（100%）を十分に上回る水準となる見込みであり、健全性に問題はございません。

2. 財産の状況

貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	2024年度末 (2025年3月31日現在)		2025年度末 (2026年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
現金及び預貯金	233,608	2.98	152,252	2.14	△81,355
預 貯 金	233,608		152,252		△81,355
買 入 金 銭 債 権	5,331	0.07	423,098	5.95	417,767
有 価 証 券	7,264,554	92.68	5,953,272	83.65	△1,311,281
国 債	5,838,082		4,413,150		△1,424,931
地 方 債	5,609		5,609		△0
社 債	526,098		498,462		△27,636
株 式	130		62		△67
外 国 証 券	556,332		587,553		31,221
そ の 他 の 証 券	338,300		448,434		110,133
貸 付 金	99,123	1.26	101,140	1.42	2,017
保 険 約 款 貸 付	99,123		101,140		2,017
有 形 固 定 資 産	1,333	0.02	1,305	0.02	△28
建 物	731		724		△7
その他の有形固定資産	601		581		△20
無 形 固 定 資 産	25,285	0.32	34,342	0.48	9,056
ソフトウェア	25,258		34,314		9,056
その他の無形固定資産	27		27		—
代 理 店 貸	212	0.00	130	0.00	△81
再 保 険 貸	41,321	0.53	127,818	1.80	86,497
そ の 他 資 産	118,774	1.52	255,135	3.59	136,361
未 収 金	64,863		77,649		12,785
前 払 費 用	7,992		7,633		△358
未 収 収 益	14,050		10,962		△3,087
預 託 金	1,469		1,495		26
金 融 派 生 商 品	29,310		144,208		114,897
金融商品等差入担保金	819		11,336		10,517
仮 払 金	269		1,850		1,580
繰 延 税 金 資 産	50,045	0.64	70,065	0.98	20,020
貸 倒 引 当 金	△1,202	△0.02	△1,832	△0.03	△630
資 産 の 部 合 計	7,838,388	100.00	7,116,731	100.00	△721,656

(単位：百万円)

年 度 科 目	2024年度末 (2025年3月31日現在)		2025年度末 (2026年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
保険契約準備金	7,604,382	97.01	6,662,725	93.62	△941,657
支 払 備 金	104,135		104,941		805
責 任 準 備 金	7,492,653		6,550,602		△942,050
契約者配当準備金	7,594		7,181		△413
代 理 店 借	5,375	0.07	4,843	0.07	△531
再 保 険 借	2,460	0.03	86,301	1.21	83,841
そ の 他 負 債	40,008	0.51	199,806	2.81	159,797
未払法人税等	38		3,316		3,277
未 払 金	3,062		70,179		67,116
未 払 費 用	10,211		14,491		4,280
前 受 収 益	0		0		△0
預 り 金	171		179		7
預 り 保 証 金	2		2		△0
金 融 派 生 商 品	17,112		81,078		63,966
金融商品等受入担保金	4,348		27,890		23,542
リ ー ス 債 務	0		—		△0
仮 受 金	5,060		2,668		△2,391
退職給付引当金	9,451	0.12	9,354	0.13	△96
特別法上の準備金	24,153	0.31	27,155	0.38	3,001
価格変動準備金	24,153		27,155		3,001
負債の部合計	7,685,831	98.05	6,990,186	98.22	△695,645
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	55,000	0.70	55,000	0.77	—
資 本 剰 余 金	41,860	0.53	41,860	0.59	—
資 本 準 備 金	41,860		41,860		—
利 益 剰 余 金	91,906	1.17	103,355	1.45	11,448
利 益 準 備 金	13,140		13,140		—
その他利益剰余金	78,766		90,215		11,448
繰越利益剰余金	78,766		90,215		11,448
株 主 資 本 合 計	188,766	2.41	200,215	2.81	11,448
その他有価証券評価差額金	△3,354	△0.04	△37,098	△0.52	△33,744
繰延ヘッジ損益	△32,856	△0.42	△36,571	△0.51	△3,715
評価・換算差額等合計	△36,210	△0.46	△73,669	△1.04	△37,459
純資産の部合計	152,556	1.95	126,545	1.78	△26,011
負債及び純資産の部合計	7,838,388	100.00	7,116,731	100.00	△721,656

(2025年度の注記事項)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価基準および評価方法は次のとおりとしています。
 - ① 売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
 - ② 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。
 - ③ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,225,828百万円、時価は700,736百万円です。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険(無配当・利差回払)の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。
 - ④ 子会社株式および関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
 - ⑤ その他有価証券の評価は、市場価格のない株式等を除き、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。
 - ⑥ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
- (3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。
 - ① リース資産以外
定額法を採用しています。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
 - (4) 無形固定資産のうちソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法を採用しています。
 - (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
 - (6) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはありませんが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。
 - (7) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準を採用しています。

数理計算上の差異の処理年数 5年
 - (8) 価格変動準備金は保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
 - (9) ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理、通貨スワップ取引の一部については、振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。
 - (10) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは発生事業年度に費用処理しています。
 - (11) 責任準備金は、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき積み立てており、未経過保険料、保険料積立金、危険準備金により構成されています。

なお、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に対する責任準備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てていません。

未経過保険料は、保険契約に定めた保険期間のうち、決算期においてまだ経過していない期間に対応する責任に相当する金額を積み立てています。

保険料積立金は、次の方式により計算しています。

 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、1999年5月2日以後2003年2月1日までに締結された5年ごと利差配当付個人年金保険(一時払)契約について、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、責任準備金19百万円を追加して積み立てています。

危険準備金は、保険契約に基づく債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、保険業法にしたがって積み立てています。
 - (12) 支払備金は、保険業法第117条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金およびその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を積み立てています。なお、保険契約が再保険に付されている場合、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第71条第1項に基づき、原則として積み立てていません。既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下、「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下、「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しています。
2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理(ALM)が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動等によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、信用リスクをとる運用も行い、安定的な剰余の価値(運用資産価値－保険負債価値)の拡大を目指しています。また、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減することを目的として、為替予約取引等も活用しています。

資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社ではリスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。上限リスク量により管理する資産運用リスクの状況は、定期的に資産運用リスク管理の担当役員等に報告しています。また、信用リスクについては、リスク量および与信の状況等を定期的にモニタリングし、管理を行っています。主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
買入金銭債権	423,098	423,098	—
有価証券（*1）	5,813,543	4,374,721	△1,438,821
売買目的有価証券	456,809	456,809	—
満期保有目的の債券（*2）	2,869,807	1,956,078	△913,729
責任準備金対応債券	1,225,828	700,736	△525,091
その他有価証券	1,261,097	1,261,097	—
貸付金	101,140	104,351	3,210
資産計	6,337,782	4,902,171	△1,435,610
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	78,563	78,563	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,434)	(15,434)	—
デリバティブ取引計	63,129	63,129	—

現金及び預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（*1）非上場株式等の市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象としていません。当該非上場株式等の貸借対照表計上額は108,806百万円です。

また、組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会）第24-16項を適用し、時価開示の対象としていません。当該組合出資金等の貸借対照表計上額は30,922百万円です。

（*2）通貨スワップ取引の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

（1）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	423,098	—	423,098
有価証券				
売買目的有価証券	—	456,809	—	456,809
その他有価証券	796,207	464,890	—	1,261,097
デリバティブ資産	—	144,154	53	144,208
資産計	796,207	1,488,952	53	2,285,213
デリバティブ負債	—	81,078	—	81,078
負債計	—	81,078	—	81,078

（2）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

	時価				貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	1,562,646	393,431	—	1,956,078	2,869,807	△913,729
責任準備金対応債券	549,936	150,800	—	700,736	1,225,828	△525,091
貸付金	—	—	104,351	104,351	101,140	3,210
資産計	2,112,582	544,232	104,351	2,761,166	4,196,777	△1,435,610

（注1）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち有価証券に準じるものについては、将来キャッシュ・フローの現在価値技法等の評価技法を用いて算定された価格を情報ベンダー等から入手し、当該価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等の観察可能なインプットを主に使用しているため、レベル2の時価に分類しています。なお、買入金銭債権のうち、決済までの期間が短期間であるものは、時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しています。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格のないものは、主に将来キャッシュ・フローの現在価値技法等の評価技法を用いて算定された価格を情報ベンダー等から入手し、当該価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しています。観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3の時価に分類しています。

なお、市場における取引価額が存在しない投資信託については、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額等をもって時価としており、レベル2の時価に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて算出しており、重要な観察できないインプットを使用しているためレベル3の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち取引所取引は、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引は、情報ベンダー等から入手したバシュリエモデル等で算定された価格または将来キャッシュ・フローの現在価値技法等の評価技法を用いて算定された価格をもって時価としています。これらの評価技法には、金利、為替レート、株価、ボラティリティ等のインプットを用いています。

取引所取引はレベル1、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3の時価に分類しています。

（注2）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引 金利スワップション	バシュリエモデル算式	インプライド・ボラティリティ	—

金利スワップションの時価については、情報ベンダーから入手した価格を調整せず使用しているため、インプットの範囲の注記を省略しています。

②期首残高から当事業年度末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	期首残高	レベル3 の時価へ の振替 (*1)	レベル3 の時価か らの振替 (*1)	当事業年 度の損益 (*2)	購入、売 却、発行 および決 済の純額	当事業年 度末残高	当事業年度の損益に計上し た額のうち貸借対照表にお いて保有する金融資産およ び金融負債の評価損益 (*2)
デリバティブ取引 (*3) 金利スワップション	26	—	—	1	25	53	11

(*1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(*2) 損益計算書の「資産運用費用」に含まれています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、() で示しています。

③時価評価のプロセスの説明

当社は取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針、手続および時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

インプライド・ボラティリティ

インプライド・ボラティリティ (以下、「ボラティリティ」という。) とは、特定の期間における金融指標の予想変動率を表す尺度です。買建ポジションのオプション商品は、ボラティリティの上昇により利益を得ることができま

す。なお、ボラティリティが低下した場合でも損失は支払ったプレミアムに限定されます。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は627.396百万円です。

5. 債権のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は0百万円であり、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は1,705百万円です。

7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は470,007百万円です。なお、負債の額も同額です。

8. 関係会社に対する金銭債権総額は26百万円、金銭債務総額は635百万円です。

9. 繰延税金資産の総額は84,529百万円、繰延税金負債の総額は14,463百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額475百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は繰延ヘッジ損失28,700百万円、保険契約準備金損金算入限度超過額22,567百万円、その他有価証券評価差額金15,079百万円、価格変動準備金7,847百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳は繰延ヘッジ利益13,835百万円です。当事業年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は受取配当の益金不算入額△7.9%、外国子会社合算税制6.8%です。

なお、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(2022年10月28日 企業会計基準委員会) を適用しています。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	7,594百万円
当事業年度契約者配当金支払額	2,438百万円
利息による増加等	2百万円
契約者配当準備金繰入額	2,022百万円
当事業年度末現在高	7,181百万円

11. 関係会社株式の額は108,743百万円です。

12. 担保に供されている資産は有価証券12,942百万円です。

13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金 (以下、「出再支払備金」という。) の額は1,133百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金 (以下、「出再責任準備金」という。) の額は1,817,471百万円です。

14. 契約の諸条件に照らして、以下の①②に該当する一定の再保険契約 (保険業法施行規則第71条第3項に規定する再保険に係るものを除く) に係る未償却出再手数料 (受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うものをいう) の当事業年度末残高は、4,722百万円です。

①未償却出再手数料及びこれに附帯して支弁する費用その他これに準ずるものを受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。

②保険契約に係るリスクのうち、当該再保険に付された部分に係るリスクの一部を移転するものであること。

15. 1株当たりの純資産額は79,090円64銭です。

16. 以下の会社の債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は次のとおりです。

トウキョウ・マリン・アルエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド 77,847百万円

17. 当社は親会社グループ内の資金効率向上を目的として、キャッシュプーリング (借入および貸付を伴う親会社グループ内の会社との資金融通) を導入しています。キャッシュプーリングに伴う貸出未実行残高は180,000百万円です。

18. デリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは38,032百万円 (時価) であり、すべて自己保有しています。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、内勤社員については、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けています。また、営業社員については、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8,756百万円
勤務費用	780百万円
利息費用	169百万円
数理計算上の差異の発生額	△491百万円
退職給付の支払額	△889百万円
期末における退職給付債務	8,325百万円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	8,325百万円
未認識数理計算上の差異	1,028百万円
退職給付引当金	9,354百万円

③退職給付に関連する損益

勤務費用	780百万円
利息費用	169百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△157百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	792百万円

④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

割引率 2.6%~2.8%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、353百万円です。

20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
経常収益		1,514,652	2,080,735	566,082
保険料収入		764,429	873,370	108,940
再保険料収入		745,186	802,579	57,393
運用収益		19,243	70,790	51,547
配当金収入		143,490	258,855	115,365
利息配当金収入		109,465	88,925	△20,539
預貯金利息配当金収入		14	33	18
有価証券の売却益		105,916	80,225	△25,690
有価証券の売却損		2,852	2,954	102
有価証券の売却益		681	5,711	5,029
有価証券の売却損		20,399	45,377	24,978
有価証券の売却益		—	33,055	33,055
有価証券の売却損		4,067	11,437	7,370
有価証券の売却益		63	76	13
有価証券の売却損		9,496	79,983	70,487
有価証券の売却益		606,732	948,509	341,776
有価証券の売却損		2,185	2,079	△105
有価証券の売却益		3,371	3,709	338
有価証券の売却損		600,349	942,050	341,700
有価証券の売却益		76	96	20
有価証券の売却損		750	572	△177
経常費用		1,490,238	2,059,273	569,034
保険料支出		1,093,614	1,449,410	355,796
再保険料支出		59,557	61,807	2,250
運用費用		44,785	47,291	2,506
配当金支出		64,692	71,569	6,877
利息配当金支出		362,680	431,831	69,150
有価証券の売却益		7,313	7,662	349
有価証券の売却損		554,585	829,247	274,661
有価証券の売却益		5,942	808	△5,133
有価証券の売却損		5,939	805	△5,133
有価証券の売却益		2	2	△0
有価証券の売却損		252,337	471,799	219,462
有価証券の売却益		222	109	△112
有価証券の売却損		231,927	461,503	229,575
有価証券の売却益		15	9,467	9,451
有価証券の売却損		19,928	—	△19,928
有価証券の売却益		243	719	475
有価証券の売却損		118,678	113,190	△5,487
有価証券の売却益		19,666	24,063	4,397
有価証券の売却損		3,479	3,737	257
有価証券の売却益		3,176	3,467	290
有価証券の売却損		6,370	7,465	1,095
有価証券の売却益		6,639	9,393	2,753
経常利益		24,414	21,461	△2,952
特別損失		3,784	3,653	△130
固定資産の売却損		67	52	△15
特別法上の準備金繰入		3,716	3,001	△715
価格変動準備金繰入		(3,716)	(3,001)	(△715)
その他特別損失		—	599	599
契約者配当準備金繰入(△戻入)額		△44,911	2,022	46,934
税引前当期純利益		65,542	15,786	△49,755
法人税等調整額		6,274	8,496	2,221
法人税等調整額		11,029	△4,157	△15,187
法人税等調整額		17,303	4,338	△12,965
当期純利益		48,238	11,448	△36,790

(2025年度の注記事項)

- 会計方針に関する事項は、次のとおりです。
 - 保険料については、原則として、当事業年度に保険契約者から収入した保険料を計上しています。再保険収入については、再保険契約に基づき、再保険者から回収した保険金等を計上しています。
 - 保険金・年金・給付金・解約返戻金については、原則として、約款に基づき支払われた金額を計上しています。その他返戻金については、保険金・年金・給付金・解約返戻金以外の保険契約関係支払額を計上しています。再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者へ支払う保険料等を計上しています。
 - 関係会社との取引による収益総額は219百万円、費用総額は3,749百万円です。
 - 有価証券売却益の内訳は国債等債券44,782百万円、株式41百万円、外国証券553百万円です。
 - 有価証券売却損は国債等債券461,488百万円、株式0百万円、外国証券15百万円です。
 - 有価証券評価損は国債等債券9,451百万円、株式15百万円です。
 - 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は101百万円、責任準備金戻入額の計算上差し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は1,100,166百万円です。
 - 金融派生商品収益には、評価益が83,803百万円含まれています。
 - 1株当たりの当期純利益は7,155円2銭です。
 - 再保険収入には、貸借対照表の注記第14項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額5,943百万円を含んでいます。再保険料には、貸借対照表の注記第14項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額1,221百万円を含んでいます。
 - その他特別損失には、通常の退職給付に加えて支給した退職給付金を計上しています。
 - 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。
 - 保険引受債務保証
 - 名称 トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド
 - 当社が有する議決権の割合 なし
 - 当社と関連当事者との関係 親会社の子会社
 - 取引の内容および取引金額 親会社の子会社
 - 取引の条件および取引金額 トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッドの保険引受債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は77,847百万円です。
 - 取引条件および取引条件の決定方針 保証料については、当該契約のリスク量を勘案した合理的な水準で決定しています。
 - 債券貸借取引
 - 名称 東京海上日動火災保険株式会社
 - 当社が有する議決権の割合 なし
 - 当社と関連当事者との関係 親会社の子会社
 - 取引の内容および取引金額 東京海上日動火災保険株式会社に債券の貸付を行っており、当事業年度の利息の受取は316百万円、取引金額は395,150百万円、当事業年度末の残高は400,687百万円です。
 - 取引条件および取引条件の決定方針 債券の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

年 度 科 目		2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	比較増減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益（△は損失）		65,542	15,786	△49,755
減価償却費		6,370	7,465	1,095
支払備金の増減額（△は減少）		5,939	805	△5,133
責任準備金の増減額（△は減少）		△600,349	△942,050	△341,700
契約者配当準備金積立利息繰入額		2	2	△0
契約者配当準備金繰入額（△は戻入額）		△44,911	2,022	46,934
貸倒引当金の増減額（△は減少）		240	630	389
退職給付引当金の増減額（△は減少）		△76	△96	△20
価格変動準備金の増減額（△は減少）		3,716	3,001	△715
利息及び配当金等収入		△109,465	△88,925	20,539
有価証券関係損益（△は益）		209,900	355,452	145,552
支払利息		222	109	△112
為替差損益（△は益）		△4,087	△12,538	△8,451
有形固定資産関係損益（△は益）		67	52	△15
代理店貸の増減額（△は増加）		12	81	68
再保険貸の増減額（△は増加）		△39,634	△86,497	△46,862
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）		△18,734	△123,957	△105,222
代理店借の増減額（△は減少）		△1,041	△531	509
再保険借の増減額（△は減少）		130	83,841	83,710
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）		246,464	390,317	143,853
その他		△7,805	△9,836	△2,031
小 計		△287,497	△404,865	△117,368
利息及び配当金等の受取額		117,539	88,747	△28,792
利息の支払額		△255	△99	155
契約者配当金の支払額		△2,353	△2,438	△84
その他		7,852	9,843	1,990
法人税等の支払額		△6,594	△5,218	1,376
営業活動によるキャッシュ・フロー		△171,307	△314,032	△142,724
投資活動によるキャッシュ・フロー				
買入金銭債権の取得による支出		△4,635	△36,290	△31,655
買入金銭債権の売却・償還による収入		152	686	533
有価証券の取得による支出		△537,923	△1,878,067	△1,340,144
有価証券の売却・償還による収入		1,283,029	2,708,188	1,425,159
貸付けによる支出		△72,814	△75,466	△2,651
貸付金の回収による収入		70,211	73,443	3,232
その他		△9,990	△15,497	△5,506
資産運用活動計		728,029	776,997	48,968
（営業活動及び資産運用活動計）		(556,721)	(462,965)	(△93,756)
有形固定資産の取得による支出		△478	△325	153
有形固定資産の売却による収入		△55	41	97
投資活動によるキャッシュ・フロー		727,494	776,713	49,218
財務活動によるキャッシュ・フロー				
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）		△366,240	—	366,240
配当金の支払額		△26,200	—	26,200
その他		△17	△0	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		△392,457	△0	392,456
現金及び現金同等物に係る換算差額		△14	263	278
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		163,714	462,944	299,229
現金及び現金同等物期首残高		69,893	233,608	163,714
現金及び現金同等物期末残高		233,608	696,552	462,944

(2025年度の注記事項)

1. キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。
2. 2025年度末の現金及び現金同等物は、現金及び預貯金152,252百万円、買入金銭債権379,600百万円および有価証券164,699百万円です。

東京海上グループについて

経営方針・経営戦略

事業の概況

経営管理体制

お客様本位の取組み

業績データ

コーポレートデータ

株主資本等変動計算書

2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
		資本準備金	利益準備金	その他の利益剰余金				
				繰越利益剰余金				
当期首残高	55,000	41,860	13,140	56,728	166,728	△2,771	△37,754	126,202
当期変動額								
剰余金の配当				△26,200	△26,200			△26,200
当期純利益				48,238	48,238			48,238
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△582	4,898	4,316
当期変動額合計	—	—	—	22,038	22,038	△582	4,898	26,354
当期末残高	55,000	41,860	13,140	78,766	188,766	△3,354	△32,856	152,556

（2024年度の注記事項）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600	—	—	1,600
合計	1,600	—	—	1,600

2. 配当に関する事項

配当金の支払額は次のとおりです。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年5月17日 取締役会	普通株式	26,200	16,375.00	2024年 3月31日	2024年 6月14日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

（単位：百万円）

（2025年度の注記事項）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600	—	—	1,600
合計	1,600	—	—	1,600

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものは次のとおりです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月18日 取締役会	普通株式	9,100	利益剰余金	5,687.50	2026年 3月31日	2026年 6月19日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2024年度末	2025年度末
小	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
	危険債権	—	—
	三月以上延滞債権	—	—
	貸付条件緩和債権	—	—
	計	0	0
(対 合 計 比)		(0.0)	(0.0)
正 常 債 権		713,527	729,912
合 計		713,528	729,912

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1および2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

項 目	前期末	当期末	増減
適 格 資 本 の 額 (A)	—	※	—
所 要 資 本 の 額 (B)	—	※	—
ソルベンシー・マージン比率 ((A) / (B))	—	※	—

※ソルベンシー・マージン比率は、令和七年金融庁告示第七十四号に基づき、2026年3月期決算より計算基準が見直されました（経済価値ベースの評価方法への変更、リスク計測の厳格化等）。見直し後の基準で算出した数値は、経過措置の適用により、2026年10月末までにホームページ上で開示いたします。なお、当該数値は、健全性を確認するための基準（100%）を十分に上回る水準となる見込みであり、健全性に問題はございません。

有価証券等の時価情報（会社計）

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	346,141	2,275	456,809	71,957

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

（単位：百万円）

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	2,895,325	2,304,101	△591,223	13,085	△604,309	2,869,807	1,956,078	△913,729	1,898	△915,628
責任準備金対応債券	2,030,618	1,313,278	△717,339	468	△717,808	1,225,828	700,736	△525,091	—	△525,091
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,767,146	1,852,051	84,905	107,994	△23,088	1,622,255	1,684,196	61,941	95,146	△33,204
公 社 債	1,432,330	1,456,162	23,831	38,678	△14,846	857,388	833,901	△23,486	218	△23,705
株 式	9	52	42	42	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	329,457	390,505	61,047	69,267	△8,220	341,688	427,196	85,507	94,913	△9,405
公 社 債	42,532	34,312	△8,220	—	△8,220	45,280	35,875	△9,405	—	△9,405
株 式 等	286,924	356,192	69,267	69,267	—	296,407	391,320	94,913	94,913	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	5,348	5,331	△17	5	△22	423,178	423,098	△79	14	△94
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,693,091	5,469,432	△1,223,658	121,547	△1,345,206	5,717,891	4,341,011	△1,376,880	97,044	△1,473,924
公 社 債	6,345,958	5,065,027	△1,280,931	52,232	△1,333,163	4,940,708	3,483,602	△1,457,105	2,117	△1,459,223
株 式	9	52	42	42	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	341,773	399,021	57,247	69,267	△12,020	354,004	434,309	80,305	94,913	△14,607
公 社 債	54,848	42,828	△12,020	—	△12,020	57,596	42,989	△14,607	—	△14,607
株 式 等	286,924	356,192	69,267	69,267	—	296,407	391,320	94,913	94,913	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	5,348	5,331	△17	5	△22	423,178	423,098	△79	14	△94
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を 超 え る も の	389,396	402,481	13,085	134,454	136,352	1,898
公 社 債	389,396	402,481	13,085	134,454	136,352	1,898
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を 超 え な い も の	2,505,929	1,901,620	△604,309	2,735,353	1,819,725	△915,628
公 社 債	2,493,613	1,893,104	△600,508	2,723,037	1,812,611	△910,425
外 国 証 券	12,316	8,515	△3,800	12,316	7,113	△5,202
そ の 他	—	—	—	—	—	—

業績データ

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	44,799	45,267	468	—	—	—
公 社 債	44,799	45,267	468	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,985,819	1,268,010	△717,808	1,225,828	700,736	△525,091
公 社 債	1,985,819	1,268,010	△717,808	1,225,828	700,736	△525,091
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2024年度末			2025年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,393,048	1,501,042	107,994	389,161	484,307	95,146
公 社 債	1,102,390	1,141,069	38,678	79,823	80,041	218
株 式	5	47	42	—	—	—
外 国 証 券	286,924	356,192	69,267	296,407	391,320	94,913
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	3,727	3,733	5	12,930	12,945	14
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	374,097	351,008	△23,088	1,233,093	1,199,888	△33,204
公 社 債	329,939	315,092	△14,846	777,564	753,859	△23,705
株 式	4	4	—	—	—	—
外 国 証 券	42,532	34,312	△8,220	45,280	35,875	△9,405
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	1,620	1,598	△22	410,248	410,153	△94
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

市場価格のない株式等および組合出資金等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	118,747	108,743
そ の 他 の 有 価 証 券	21,510	23,753
国 内 株 式	62	62
外 国 株 式	—	—
そ の 他	21,448	23,690
合 計	140,258	132,496

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

定性的情報

1. 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、金利スワップション取引、通貨スワップ取引および為替予約取引です。

2. 取組方針

当社では、保有している現物資産または保険負債に係るリスクを適切にコントロールするための、ヘッジ目的限定でデリバティブ取引を行っています。

3. 利用目的

一般勘定においては、ALM（資産・負債総合管理）の観点から、円金利現物資産を補完して、金利リスクを適切にコントロールすることを目的とした金利スワップ取引、金利スワップション取引を行っています。為替予約取引および通貨スワップ取引は、外貨建資産に係る為替リスクのコントロールを目的として実施しています。

特別勘定においては、一部のファンドの外貨建資産に関し、運用方針に従った為替リスクのヘッジを目的とした為替予約取引を行っています。

4. リスクの内容

デリバティブ取引には、市場リスク（株価・為替・金利等の変動が時価に影響を及ぼすリスク）、及びカウンターパーティーリスク（取引先のデフォルト等により、期待する経済効果が得られないリスク）があります。

5. リスク管理態勢

当社では、デリバティブ取引のリスクをヘッジ対象の現物資産・負債と一体で管理しており、取引部門から独立したリスク管理部が、運用ガイドラインに基づいたモニタリングを実施しています。

店頭デリバティブ取引に係るカウンターパーティーリスクについては、信用度の高い金融機関に限定して取引を行うと共に、エクスポージャーについては、日次でVM CSAに基づく担保授受を実施しています。

定量的情報

1. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2025年度末）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△15,434	—	—	—	△15,434
ヘッジ会計非適用分	82,213	△3,691	—	—	—	78,522
合 計	82,213	△19,125	—	—	—	63,087

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△12,145百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 金利関連

（1）ヘッジ会計が適用されていないもの

（単位：百万円）

区 分	種 類	2024年度末				2025年度末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店	金 利 ス ワ ッ プ 取 引								
頭	固定金利受取／変動金利支払	411,300	411,300	△8,921	△8,921	416,000	416,000	△61,463	△61,463
	固定金利支払／変動金利受取	605,900	605,900	16,469	16,469	1,040,000	1,040,000	143,665	143,665
合	計				7,547				82,201

区 分	種 類	2024年度末				2025年度末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	金利スワップション取引 売 建								
	固定金利受取／変動金利支払	— (—)	— (—)	— —	— —	— (—)	— (—)	— —	— —
	固定金利支払／変動金利受取	— (—)	— (—)	— —	— —	— (—)	— (—)	— —	— —
	買 建								
	固定金利受取／変動金利支払	— (—)	— (—)	— —	— —	— (—)	— (—)	— —	— —
	固定金利支払／変動金利受取	1,600 (16)	1,600 (16)	— 26	— 10	1,600 (41)	1,600 (41)	— 53	— 11
合 計				10				11	

（注）1. 金利スワップション取引については、（ ）で契約時のオプション料を示しております。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	主な ヘッジ対象	2024年度末			2025年度末		
			契 約 額 等		時 価	契 約 額 等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
繰延ヘッジ	金 利 ス ワ ッ プ 取 引 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	—	—	—	—	—	—
合 計					—			—

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成 (2025年度末)

(単位：百万円、%)

区 分	1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7 年 超 10年以下	10年超	合 計
受取固定／支払変動スワップ想定元本	—	125,000	5,000	—	—	286,000	416,000
平均受取固定金利	—	1.22	2.15	—	—	1.68	1.55
平均支払変動金利	—	0.78	0.78	—	—	0.74	0.75
受取変動／支払固定スワップ想定元本	—	132,000	5,000	—	—	903,000	1,040,000
平均受取変動金利	—	0.77	0.78	—	—	0.65	0.67
平均支払固定金利	—	△0.12	2.13	—	—	2.07	1.80
合 計	—	257,000	10,000	—	—	1,189,000	1,456,000

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、2025年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しています。

3. 通貨関連

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年度末				2025年度末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為 替 予 約 売 建	97,472	—	△523	△523	101,115	—	△1,213	△1,213
	(米 ド ル)	54,345	—	△288	△288	37,266	—	△1,007	△1,007
	(ユ ー ロ)	42,273	—	△210	△210	62,887	—	△198	△198
	(英 ポ ン ド)	853	—	△24	△24	962	—	△7	△7
	買 建	60	—	0	0	2,838	—	△0	△0
	(米 ド ル)	60	—	0	0	1,145	—	7	7
	(ユ ー ロ)	—	—	—	—	1,693	—	△7	△7
	(英 ポ ン ド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ 受取円貨支払外貨	—	—	—	—	43,634	43,634	△2,476	△2,476
	(米 ド ル)	—	—	—	—	22,908	22,908	△1,042	△1,042
	(ユ ー ロ)	—	—	—	—	20,726	20,726	△1,434	△1,434
合 計					△523				△3,691

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	主なヘッジ 対象	2024年度末			2025年度末		
			契 約 額 等		時 価	契 約 額 等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
繰延ヘッジ	為 替 予 約 売 建		159,911	—	858	153,444	—	△3,288
	(米 ド ル)	関連会社株式	155,584	—	1,004	143,773	—	△3,382
	(ユ ー ロ)	関連会社株式	4,326	—	△145	9,671	—	94
時価ヘッジ	為 替 予 約 売 建		360,606	—	4,288	382,018	—	△12,145
	(米 ド ル)	その他有価証券	343,278	—	4,870	361,646	—	△12,368
	(ユ ー ロ)	その他有価証券	17,328	—	△582	20,371	—	222
為替予約等の 振当処理	通 貨 ス ワ ッ プ 受取円貨支払外貨		12,316	12,316	—	12,316	12,316	—
	(ユ ー ロ)	満期保有目的の債券	12,316	12,316	—	12,316	12,316	—
合 計					5,147			△15,434

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

4. その他

該当ありません。

5. 定量的情報に関する補足説明

・ 想定元本（契約金額）に関する補足説明

金利スワップ取引、金利スワップション取引、オプション取引に係る想定元本（契約金額）は、実際に受け渡しされる決済金額等（キャッシュ・フロー）を計算するために取引の当事者があらかじめ定めた名目上の元本であり、当該金額自体が、そのまま取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

・ 時価算定に係る補足説明

金利スワップ取引、金利スワップション取引、通貨スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として算出した理論価格によっています。

株価指数オプション取引および債券店頭オプション取引の時価は、情報ベンダーから入手した価格によっています。

・ 差損益に関する補足説明

当社で行っているデリバティブ取引は、現物資産と保険負債に係るリスクを適切にコントロールするリスクヘッジやALMを目的としています。したがって、デリバティブ取引単体の差損益に着目するのではなく、現物資産と合算した資産全体および保険契約という負債とのトータルで見る必要があります。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	比較増減
基礎利益 A	39,886	52,913	13,027
キャピタル収益	54,786	116,443	61,657
有価証券売却益	20,399	45,377	24,978
金融派生商品収益	—	38,325	38,325
為替差益	4,067	11,437	7,370
その他キャピタル収益	30,319	21,303	△9,016
キャピタル費用	250,560	471,381	220,820
有価証券売却損	231,927	461,503	229,575
有価証券評価損	15	9,467	9,451
金融派生商品費用	18,618	—	△18,618
その他キャピタル費用	—	410	410
キャピタル損益 B	△195,774	△354,937	△159,163
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△155,887	△302,023	△146,135
臨時収益	180,540	323,494	142,954
危険準備金戻入額	—	128	128
個別貸倒引当金戻入額	34	—	△34
その他臨時収益	180,505	323,366	142,860
臨時費用	237	8	△229
危険準備金繰入額	237	—	△237
個別貸倒引当金繰入額	—	8	8
臨時損益 C	180,302	323,485	143,183
経常利益 A+B+C	24,414	21,461	△2,952

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	2025年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)	比較増減
基礎利益	△212,136	△349,528	△137,392
金利スワップおよび通貨スワップに係る受取・支払利息	△1,310	△5,269	△3,958
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△99	408	507
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	△5	△15	△9
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額と対応する再保険に関する損益	—	2	2
為替に係るヘッジコスト	△30,214	△21,287	8,927
既契約の出再に伴う損益	△180,505	△323,366	△142,860
その他キャピタル収益	30,319	21,303	△9,016
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	99	—	△99
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	5	15	9
為替に係るヘッジコスト	30,214	21,287	△8,927
その他キャピタル費用	—	410	410
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	408	408
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額と対応する再保険に関する損益	—	2	2
その他臨時収益	180,505	323,366	142,860
既契約の出再に伴う損益	180,505	323,366	142,860

会社法による会計監査人の監査

計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査を受けています。

財務諸表の適正性と財務諸表作成に係る内部監査の有効性について

当社取締役社長は、当社の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度に係る財務諸表等是不実の記載がないものと認識しています。

不実の記載がないと認識するに至った理由は、当社は、財務諸表等を適正に作成するため内部監査を含む以下の内部管理体制を整備していますが、その体制が機能していることを確認したためです。

1. 業務分掌と所管部署ならびに権限基準が明確にされ、各部署が適正に業務を遂行する体制を整備していること。
2. 経理部門では、財務諸表等の作成に必要な情報を把握し、その内容を財務諸表等に適正に反映していること。
3. 経理部門では、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき財務諸表等を作成していること。
4. 財務諸表等の作成にあたっては、適宜会計監査人の助言を受け、適正に対応していること。
5. 内部監査部門では、財務諸表作成に係る各部門の業務プロセスが、法令・社内規程等に従い、適切に遂行されていることを確認していること。

3. 業務の状況を示す指標等

◆主要な業務の状況を示す指標等

決算業績の概況

P.18～P.22「2025年度の事業概況」「代表的な経営指標」をご参照ください。

保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,916	100.1	272,252	97.7	5,875	99.3	262,713	96.5
個人年金保険	414	96.1	16,994	94.6	401	97.0	16,191	95.3
団 体 保 険	—	—	16,177	97.2	—	—	15,859	98.0
団体年金保険	—	—	26	97.7	—	—	25	98.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度				2025年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	304	83.6	17,460	90.2	261	85.8	14,880	85.2
個人年金保険	—	—	—	—	6	—	229	—
団 体 保 険	—	—	616	687.1	—	—	795	129.1
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社では、個人保険および個人年金保険の転換制度は設けていませんので、上記件数および金額はすべて新契約です。
2. 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資として算出した金額を記載しています。

個人保険及び個人年金保険の年換算保険料（保険種類別、通貨別）

○新契約年換算保険料（2025年度）

（単位：百万円）

区 分		新契約年換算保険料				
			平準払		一時払	
				通貨：円		通貨：円
合 計		44,897	37,907	37,907	6,990	6,990
	第 一 分 野（除く個人年金）	30,786	23,796	23,796	6,990	6,990
	終 身 保 険（定 額）	1,024	960	960	63	63
	利 率 変 動 型 終 身 保 険	6,926	—	—	6,926	6,926
	養 老 保 険（定 額）	691	691	691	—	—
	定 期 保 険	4,851	4,851	4,851	—	—
	こども保険・学資保険	47	47	47	—	—
	変 額 保 険	17,244	17,244	17,244	—	—
	そ の 他 の 個 人 保 険	—	—	—	—	—
	第 三 分 野	13,050	13,050	13,050	—	—
	医 療 保 険	7,228	7,228	7,228	—	—
	介 護 保 険	1,010	1,010	1,010	—	—
	就 業 不 能 保 険	1,603	1,603	1,603	—	—
	が ん 保 険	2,521	2,521	2,521	—	—
	そ の 他 の 個 人 保 険	686	686	686	—	—
	うち保険期間が終身のもの	9,196	9,196	9,196	—	—
	個 人 年 金	1,060	1,060	1,060	—	—
	個 人 年 金（定 額）	1,060	1,060	1,060	—	—
	うちトンチン年金	—	—	—	—	—
	個 人 年 金（変 額）	—	—	—	—	—
利 率 変 動 型 個 人 年 金	—	—	—	—	—	

- （注）1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約の年換算保険料を計上し、「平準払」には、左記以外の契約の年換算保険料を計上しています。
4. 通貨別の内訳について、本表に記載した以外の通貨はありません。

○保有契約年換算保険料（2025年度）

（単位：百万円）

区 分		保有契約年換算保険料								
		平準払				一時払			その他	
			通貨：円	通貨：USD		通貨：円	通貨：USD		通貨：円	通貨：USD
合 計	745,433	627,611	627,611	—	20,476	20,331	145	97,345	97,220	125
第一分野（除く個人年金）	398,244	338,075	338,075	—	19,711	19,565	145	40,458	40,458	—
終身保険（定額）	98,577	54,131	54,131	—	11,406	11,406	—	33,039	33,039	—
利率変動型終身保険	7,821	—	—	—	7,821	7,675	145	—	—	—
養老保険（定額）	8,839	8,451	8,451	—	17	17	—	370	370	—
定期保険	178,450	172,772	172,772	—	182	182	—	5,495	5,495	—
こども保険・学資保険	2,269	1,594	1,594	—	—	—	—	675	675	—
変額保険	99,418	98,644	98,644	—	161	161	—	611	611	—
その他の個人保険	2,867	2,480	2,480	—	122	122	—	264	264	—
第三分野	248,588	240,081	240,081	—	246	246	—	8,259	8,259	—
医療保険	136,820	131,675	131,675	—	154	154	—	4,989	4,989	—
介護保険	18,909	17,680	17,680	—	77	77	—	1,151	1,151	—
就業不能保険	20,104	19,843	19,843	—	—	—	—	261	261	—
がん保険	65,456	64,066	64,066	—	0	0	—	1,390	1,390	—
その他の個人保険	7,297	6,815	6,815	—	13	13	—	468	468	—
うち保険期間が終身のもの	198,654	192,082	192,082	—	198	198	—	6,373	6,373	—
個人年金	98,600	49,453	49,453	—	519	519	—	48,627	48,502	125
個人年金（定額）	97,694	49,442	49,442	—	11	11	—	48,239	48,239	—
うちトンチン年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金（変額）	514	10	10	—	503	503	—	—	—	—
利率変動型個人年金	391	—	—	—	3	3	—	387	262	125

- （注）1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 第三分野には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「一時払」には加入時に一時払であった契約（現時点で年金開始している保有契約は除く。）の年換算保険料を計上し、「平準払」には現時点において、保険料を払込中の契約の年換算保険料を計上しています。
- 「その他」には上記以外の契約（払済契約、延長契約、年金開始後契約、保険料払込を免除された契約等）の年換算保険料を計上しています。
4. 通貨別の内訳について、本表に記載した以外の通貨はありません。

契約者配当の状況

1. 配当の仕組み

(1) 個人保険・個人年金保険

次の保険種類にご契約の場合、契約者配当金をお支払いします。(運用実績によってはお支払いできないこともあります。)

5年ごと利差配当付終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身介護保険、5年ごと利差配当付総合終身保険、5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険、5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険、5年ごと利差配当付養老保険、5年ごと利差配当付個人年金保険、5年ごと利差配当付こども保険

契約者配当金は、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合に、ご契約後5年ごとにお支払いします。(これを「5年ごと利差配当」といいます。)なお、足元の運用利回りが予定利率を上回っていても、低金利の長期化などにより将来の運用益が当社の予定した運用益を下回ると見込まれる場合、配当をお支払いできないことがあります。

保険料を計算するにあたっては、あらかじめ当社の定める予定利率により見込まれる運用益を割り引いており、その分、保険料は割安になっていますが、5年ごと利差配当は、実際の運用利回りが予定利率を上回り、実際の運用益があらかじめ見込まれた運用益を上回った場合に5年ごとに配当としてお支払いするものです。

当社は、毎年当該事業年度にかかる責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を超えた場合、当社の定める配当基準利回りと予定利率に基づき、契約者配当準備金を積み立てます。逆に、責任準備金等の運用益が当社の予定した運用益を下回ったときは、それまでに積み立てられている契約者配当準備金を取り崩します。したがって、契約者配当金は、ご契約後5年ごとの契約応当日を迎えるまで、お支払いをお約束するものではなく、今後の運用実績によって変動し、お支払いできないこともあります。

なお、5年ごとの契約者配当金のお支払い前に、ご契約を解約もしくは減額された場合(ただし、契約日から2年以上経過後)、または保険金のお支払い等によってご契約が消滅した場合(ただし、契約日から1年以上経過後)にも契約者配当金をお支払いしますが、解約もしくは減額の場合にお支払いする契約者配当金は、保険金のお支払い等の場合に比べ少なくなります。

(2) 団体保険

保険期間満了の日まで有効に継続し、保険料の払込みが完了したご契約に対し、お払込みいただいた保険料とお支払いした保険金・給付金を基礎として収支計算を行い、剰余金が生じた場合に会社の定める方法に基づいてお支払いします。

(3) 団体年金保険

団体年金保険では、中長期的な資産運用の観点から予定利率を設定していますが、各年度の運用利回りがこれを上回った場合に、契約者配当として還元しています。

2. 配当の状況

(1) 個人保険・個人年金保険

2025年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、2024年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り(例示)

①東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位: %)

保険料払込方法	契 約 日	保 険 種 類	2024年度	2025年度
一時払契約以外	1999年 5月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15
	1999年 5月 2日以降 2001年 4月 1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付こども保険	2.15	2.15
一 時 払 契 約	2001年 4月 2日以降	下記以外の契約	1.75	1.75
		5年ごと利差配当付養老保険	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.65	1.65
	1998年 8月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1998年 8月 2日以降 1999年 5月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1999年 5月 2日以降 2002年 10月 1日以前	5年ごと利差配当付終身保険	1.90	1.90
		5年ごと利差配当付総合終身保険	1.90	1.90
		すべての一時払契約	1.50	1.50
	2002年 10月 2日以降 2003年 2月 1日以前	下記以外の契約	1.50	1.50
		5年ごと利差配当付終身保険	1.00	1.00
		5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険	1.00	1.00
	2003年 2月 2日以降	5年ごと利差配当付養老保険	1.00	1.00
		5年ごと利差配当付総合終身保険	1.00	1.00
		すべての一時払契約	1.00	1.00

②旧日動生命で契約された場合

(単位：％)

保険料払込方法	契 約 日	保 険 種 類	2024年度	2025年度
一時払契約以外	1999年4月 1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年4月 2日以降 2001年4月 1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
一 時 払 契 約	2001年4月 2日以降 1999年4月 1日以前	一時払契約以外のすべての契約	1.65	1.65
		下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1999年4月 2日以降 2001年4月 1日以前	下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
		すべての一時払契約	1.40	1.40
		すべての一時払契約	1.00	1.00

2025年度決算に基づく契約者配当金（個人保険・個人年金保険）

契約者配当金は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額を、ご契約後5年ごとにお支払いします。

低金利の長期化などにより、当社では2020年度より、配当基準利回りを予定利率と同率としております。このことから、2025年度決算に基づく契約者配当金は、すべての5年ごと利差配当付契約で0円となります。

(2) 団体保険・団体年金保険

2025年度の団体保険・団体年金保険の配当率は、2024年度から据え置きとしました。

◆保険契約に関する指標等

保有契約増加率

(単位：％)

区 分	2024年度	2025年度
個 人 保 険	△1.8	△2.2
個 人 年 金 保 険	△3.9	△3.4
団 体 保 険	△2.8	△2.0
団 体 年 金 保 険	△2.3	△1.9

(注) 個人保険、個人年金保険については、保有契約年換算保険料に基づく増加率を記載しています。

解約失効率（対年度始）

(単位：％)

区 分	2024年度	2025年度
個 人 保 険	6.9	7.3
個 人 年 金 保 険	2.5	2.9
団 体 保 険	2.7	2.8

(注) 解約失効率は、分子を解約・失効となった契約の死亡保障保険金額（異動による増減額と復活契約による契約高の修正後）、分母を年度始の保有保険金額として算出しています。

なお、個人年金保険は年金支払開始前契約を対象とし、年金開始時点の年金原資として算出した金額に基づき算出しています。

死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

件 数 率		金 額 率	
2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
2.61	2.71	1.77	1.94

(注) 1. 件数率は、分子を死亡による支払件数、分母を平均保有契約件数として算出しています。

2. 金額率は、分子を死亡による支払保険金額、分母を平均保有保険金額として算出しています。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2024年度	2025年度
10	11

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2024年度	2025年度
99.8	99.3

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付会社による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格 付 区 分	2024年度	2025年度
Aー以上	100.0	100.0
BBBー以上Aー未満	—	—

(注) 1. 格付はS&P社を使用し、同社の格付がない場合はMoody's社の格付を使用しています (Moody's社のA3以上を格付区分「Aー以上」に分類しています)。
2. 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。
3. 各年度3月末時点の格付に基づいています。

未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2024年度	2025年度
2,930	3,441

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	2024年度	2025年度
第 三 分 野 発 生 率	37.7	38.0
医療（疾病）	36.4	37.0
がん	40.5	39.9
介護	8.9	9.4
その他	46.7	47.7

◆経理に関する指標等

支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
保 険 金	死 亡 保 険 金	11,254	9,748
	災 害 保 険 金	38	45
	高 度 障 害 保 険 金	388	328
	満 期 保 険 金	690	303
	そ の 他	93	178
	小 計	12,465	10,604
	年 金	1,989	1,718
	給 付 金	10,278	10,223
	解 約 返 戻 金	79,228	82,182
	保 険 金 据 置 支 払 金	56	59
そ の 他 共 計		104,135	104,941

責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2024年度末	2025年度末
責 任 準 備 金 (除危険準備金)	個 人 保 険	6,397,838	5,473,169
	(一般勘定)	(6,073,816)	(5,038,527)
	(特別勘定)	(324,021)	(434,642)
	個人年金保険	1,036,058	1,018,841
	(一般勘定)	(1,003,680)	(984,693)
	(特別勘定)	(32,377)	(34,148)
	団 体 保 険	183	194
	(一般勘定)	(183)	(194)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	団体年金保険	2,650	2,599
	(一般勘定)	(2,650)	(2,599)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	そ の 他	5	6
	(一般勘定)	(5)	(6)
	(特別勘定)	(—)	(—)
	小 計	7,436,734	6,494,813
	(一般勘定)	(7,080,336)	(6,026,022)
	(特別勘定)	(356,398)	(468,790)
危 険 準 備 金		55,918	55,789
合 計		7,492,653	6,550,602
(一般勘定)		(7,136,254)	(6,081,811)
(特別勘定)		(356,398)	(468,790)

責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2024年度末	7,277,688	159,046	—	55,918	7,492,653
2025年度末	6,355,126	139,686	—	55,789	6,550,602

個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高（契約年度別、通貨別）

責任準備金の積立方式・積立率

積立方式	2024年度末		2025年度末	
	標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%	

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険および医療保障保険（団体型）の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

責任準備金の残高（契約年度別、通貨別）

(単位：百万円、%)

契約年度	合計		通貨：円		通貨：USD	
	責任準備金残高	予定利率	責任準備金残高	予定利率	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	—	—	—	—	—	—
1981年度～1985年度	—	—	—	—	—	—
1986年度～1990年度	—	—	—	—	—	—
1991年度～1995年度	—	—	—	—	—	—
1996年度～2000年度	749,628	1.00～3.10	749,628	1.00～3.10	—	—
2001年度～2005年度	639,803	0.25～4.50	639,482	0.25～4.50	320	0.85～3.41
2006年度～2010年度	901,090	0.01～4.97	896,260	0.01～1.91	4,829	0.27～4.97
2011年度	264,055	0.01～3.76	263,842	0.01～1.75	213	0.33～3.76
2012年度	393,074	0.01～3.81	392,827	0.01～1.75	247	0.85～3.81
2013年度	452,745	0.10～4.34	452,229	0.10～1.75	516	1.91～4.34
2014年度	545,243	0.10～1.75	545,243	0.10～1.75	—	—
2015年度	475,045	0.10～1.75	475,045	0.10～1.75	—	—
2016年度	515,302	0.10～1.75	515,302	0.10～1.75	—	—
2017年度	362,720	0.10～1.75	362,720	0.10～1.75	—	—
2018年度	243,142	0.10～1.75	243,142	0.10～1.75	—	—
2019年度	106,172	0.00～1.75	106,172	0.00～1.75	—	—
2020年度	90,321	0.00～1.75	90,321	0.00～1.75	—	—
2021年度	94,327	0.00～1.75	94,327	0.00～1.75	—	—
2022年度	74,101	0.00～1.75	74,101	0.00～1.75	—	—
2023年度	53,316	0.10～1.75	53,316	0.10～1.75	—	—
2024年度	34,245	0.10～1.75	34,245	0.10～1.75	—	—
2025年度	28,884	0.10～3.14	28,884	0.10～3.14	—	—

- (注) 1. 責任準備金残高は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。
3. 通貨別の内訳について、本表に記載した以外の通貨はありません。

特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

責任準備金残高（一般勘定）

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
責任準備金残高（一般勘定）	293	243

- (注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

算出方法・その計算の基礎となる係数

1. 算出方法

平成8年大蔵省告示第48号に定める方式に基づき、新変額保険（有期型）は代替的方式（シナリオテスト方式）、その他の保険契約は標準的方式により算出しています。

2. 計算の基礎となる係数

- (1) 予定死亡率、割引率、期待収益率およびボラティリティ
同告示に定める率を使用しています。ただし、規定されていないボラティリティについては、不動産投資信託型の資産は外国株式と同一の率を使用し、金融市場型の資産は0.3%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）を使用しています。
- (2) 予定解約率
新変額保険（有期型）は、年率5.8%を使用しています。
その他の保険契約は、経過年数や特別勘定積立金の水準等により変動する解約率（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）を使用しています。

契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

	区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2024年度	当 期 首 現 在 高	38,411	14,244	2,169	0	—	31	54,856
	当期契約者配当金支払額	187	93	2,038	0	—	34	2,353
	利息による増加等	2	0	0	—	—	—	2
	当期配当準備金繰入額	△33,732	△13,248	2,033	0	—	35	△44,911
	当 期 末 現 在 高	4,493 (4,486)	902 (902)	2,164 (12)	0 (—)	— (—)	33 (—)	7,594 (5,400)
2025年度	当 期 首 現 在 高	4,493	902	2,164	0	—	33	7,594
	当期契約者配当金支払額	233	100	2,067	0	—	37	2,438
	利息による増加等	2	0	0	—	—	—	2
	当期配当準備金繰入額	0	0	1,979	0	—	42	2,022
	当 期 末 現 在 高	4,262 (4,255)	803 (802)	2,076 (9)	0 (—)	— (—)	38 (—)	7,181 (5,067)

(注) () 内は当期末現在高のうちの積立配当金額を表します。

引当金明細表

(単位：百万円)

	当期首 残 高	当期末 残 高	当期増減 (△) 額
貸倒引当金	一 般 貸 倒 引 当 金	676	1,387
	個 別 貸 倒 引 当 金	525	445
	特定海外債権引当勘定	—	—
退職給付引当金	9,451	9,354	△96
価格変動準備金	24,153	27,155	3,001

特定海外債権引当勘定の状況

該当ありません。

保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
個 人 保 険 (うち一時払)	678,383 2,970	742,345 97,164
個 人 年 金 保 険 (うち一時払)	60,817 278	54,371 281
団 体 保 険	5,748	5,626
団 体 年 金 保 険	165	159
そ の 他 共 計	745,186	802,579

保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険	2025年度 合 計	2024年度 合 計
死亡保険金	50,011	679	2,317	—	—	0	53,008	50,844
災害保険金	161	—	3	—	—	—	164	267
高度障害保険金	2,362	—	148	—	—	—	2,510	1,983
満期保険金	4,863	—	—	—	—	—	4,863	5,267
そ の 他	1,260	—	—	—	—	—	1,260	1,193
合 計	58,659	679	2,468	—	—	0	61,807	59,557

年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険	2025年度 合 計	2024年度 合 計
6,873	40,370	5	42	—	—	47,291	44,785

給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険	2025年度 合 計	2024年度 合 計
死亡給付金	278	1,867	—	—	—	—	2,145	2,097
入院給付金	15,855	3	4	—	—	2	15,866	15,456
手術給付金	13,034	4	—	—	—	—	13,038	12,556
障害給付金	119	—	1	—	—	—	120	201
生存給付金	3,199	1	—	—	—	—	3,200	3,010
一 時 金	1,061	19,917	—	170	—	—	21,148	16,059
そ の 他	16,047	—	0	—	—	—	16,047	15,310
合 計	49,596	21,794	5	170	—	2	71,569	64,692

解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財 形 保 険 財形年金保険	その他の保険	2025年度 合 計	2024年度 合 計
409,760	22,070	—	—	—	—	431,831	362,680

減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	3,010	260	1,705	1,305	56.6
建物	1,403	91	679	724	48.4
その他の有形固定資産	1,607	169	1,026	581	63.8
無形固定資産	55,533	7,205	21,191	34,342	38.2
その他の	—	—	—	—	—
合 計	58,544	7,465	22,896	35,647	39.1

事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
営業活動費	55,025	48,052
営業管理費	7,887	7,417
一般管理費	55,764	57,721
合 計	118,678	113,190

借入金等残存期間別残高

該当ありません。

◆資産運用に関する指標等（一般勘定）

資産運用の概況

2025年度の資産の運用概況

P.44～P.45「資産運用」をご参照ください。

ポートフォリオの推移

1. 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	227,766	3.0	145,372	2.2
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	5,331	0.1	423,098	6.4
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	6,918,412	92.4	5,496,463	82.6
公 社 債	6,369,790	85.1	4,917,222	73.9
株 式	130	0.0	62	0.0
外 国 証 券	548,491	7.3	579,178	8.7
公 社 債	46,628	0.6	48,191	0.7
株 式 等	501,862	6.7	530,987	8.0
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	99,123	1.3	101,140	1.5
保 険 約 款 貸 付	99,123	1.3	101,140	1.5
一 般 貸 付	—	—	—	—
不 動 産	731	0.0	724	0.0
繰 延 税 金 資 産	50,045	0.7	70,065	1.1
そ の 他	185,557	2.5	417,917	6.3
貸 倒 引 当 金	△1,202	△0.0	△1,832	△0.0
合 計	7,485,766	100.0	6,652,951	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	565,681	7.6	634,554	9.5

2. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	163,453	△82,393
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	5,331	417,767
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△1,243,754	△1,421,949
公 社 債	△1,230,392	△1,452,568
株 式	△63	△67
外 国 証 券	△13,297	30,686
公 社 債	△4,991	1,562
株 式 等	△8,306	29,124
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	2,599	2,017
保 険 約 款 貸 付	2,599	2,017
一 般 貸 付	—	—
不 動 産	△28	△7
繰 延 税 金 資 産	△12,708	20,020
そ の 他	63,310	232,360
貸 倒 引 当 金	△240	△630
合 計	△1,022,037	△832,814
う ち 外 貨 建 資 産	△13,634	68,873

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	0.00	0.25
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.03	0.00
買 入 金 銭 債 権	2.87	1.11
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△1.34	△5.48
う ち 公 社 債	△1.86	△6.58
う ち 株 式	9.15	33.99
う ち 外 国 証 券	6.37	7.61
貸 付 金	2.94	2.95
う ち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	△1.49	△4.10
う ち 海 外 投 融 資	6.37	7.65

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益—資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	133,113	119,010
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	16,349	0
買 入 金 銭 債 権	3,926	630,840
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	7,554,085	6,127,088
うち 公 社 債	7,072,750	5,654,315
うち 株 式	112	81
うち 外 国 証 券	481,222	472,691
貸 付 金	97,059	100,159
うち 一 般 貸 付	—	—
不 動 産	792	762
一 般 勘 定 計	7,931,170	7,141,468
うち 海 外 投 融 資	481,222	472,691

(注) 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	109,465	88,925
商品有価証券運用益	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	20,399	45,377
有 価 証 券 償 還 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	33,055
為 替 差 益	4,067	11,437
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	—
そ の 他 運 用 収 益	63	76
合 計	133,994	178,872

資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
支 払 利 息	222	109
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	231,927	461,503
有 価 証 券 評 価 損	15	9,467
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	19,928	—
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	243	719
貸 付 金 償 却	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	252,337	471,799

利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
預 貯 金 利 息	14	33
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	105,916	80,225
公 社 債 利 息	79,858	53,533
株 式 配 当 金	2	1
外 国 証 券 利 息 配 当 金	26,055	26,691
貸 付 金 利 息	2,852	2,954
不 動 産 賃 貸 料	—	—
そ の 他 共 計	109,465	88,925

有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国 債 等 債 券	19,813	44,782
株 式 等	22	41
外 国 証 券	563	553
そ の 他 共 計	20,399	45,377

有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国 債 等 債 券	231,925	461,488
株 式 等	—	0
外 国 証 券	1	15
そ の 他 共 計	231,927	461,503

有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
国債等債券	—	9,451
株 式 等	15	15
外 国 証 券	—	—
そ の 他 共 計	15	9,467

商品有価証券明細表

該当ありません。

商品有価証券売買高

該当ありません。

有価証券残存期間別残高及びその合計額

(単位：百万円)

区 分	2024年度末						合 計
	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超 (期間の定めないものを含む)	
有 価 証 券	330,356	124,443	83,901	360,196	556,406	5,463,109	6,918,412
国 債	329,774	120,792	67,679	349,520	552,625	4,417,690	5,838,082
地 方 債	—	—	—	—	—	5,609	5,609
社 債	—	—	—	—	—	526,098	526,098
株 式	—	—	—	—	—	130	130
外 国 証 券	582	3,651	16,221	10,675	3,780	513,579	548,491
公 社 債	582	3,651	1,339	2,076	324	38,654	46,628
株 式 等	—	—	14,882	8,599	3,456	474,924	501,862
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	973	4,357	—	5,331
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2025年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
有 価 証 券	400,856	42,109	81,688	166,454	443,259	4,362,094	5,496,463
国 債	400,335	32,931	67,846	154,403	440,262	3,317,371	4,413,150
地 方 債	—	—	—	—	—	5,609	5,609
社 債	—	—	—	—	—	498,462	498,462
株 式	—	—	—	—	—	62	62
外 国 証 券	521	9,178	13,841	12,050	2,997	540,589	579,178
公 社 債	521	2,066	1,941	2,937	199	40,524	48,191
株 式 等	—	7,112	11,899	9,112	2,797	500,064	530,987
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	379,600	—	—	13,004	30,494	—	423,098
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		2024年度末		2025年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
金 融 ・ 保 険 業	保 険 業	130	100.0	62	100.0
合	計	130	100.0	62	100.0

貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
保 険 約 款 貸 付	99,123	101,140
契 約 者 貸 付	90,967	93,656
保 険 料 振 替 貸 付	8,155	7,484
一 般 貸 付	—	—
(うち非居住者貸付)	(—)	(—)
企 業 貸 付	—	—
(うち国内企業向け)	(—)	(—)
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 □ — □	—	—
消 費 者 □ — □	—	—
そ の 他	—	—
合 計	99,123	101,140

当社では一般貸付を実施していないため、次の表の記載を省略しています。

- ・ 貸付金残存期間別残高
- ・ 国内企業向け貸付金企業規模別内訳
- ・ 貸付金業種別内訳
- ・ 貸付金使途別内訳
- ・ 貸付金地域別内訳
- ・ 貸付金担保別内訳

有形固定資産明細表

有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

	区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2024年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	760	101	44	85	731	599	45.0
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	459	377	11	224	601	1,299	68.4
	合 計	1,220	478	55	310	1,333	1,899	58.8
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—
2025年度	土地	—	—	—	—	—	—	—
	建物	731	88	4	91	724	679	48.4
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	601	226	78	169	581	1,026	63.8
	合 計	1,333	315	82	260	1,305	1,705	56.6
	うち賃貸等不動産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年度、2025年度ともに、減損損失額はありません。

不動産残高

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
不動産残高	731	724
営業用	731	724
賃貸用	—	—

固定資産等処分益明細表

該当ありません。

固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
有形固定資産	61	34
土地	—	—
建物	44	10
その他	16	23
無形固定資産	6	17
その他	—	—
合 計	67	52
うち賃貸等不動産	—	—

賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当ありません。

海外投融資の状況

資産別明細

1. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	34,312	6.3	35,875	6.2
株式	118,732	21.6	108,743	18.8
現預金・その他	383,130	69.9	422,243	72.9
小 計	536,175	97.8	566,862	97.9

2. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	12,316	2.2	12,316	2.1
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	12,316	2.2	12,316	2.1

3. 円貨建資産

該当ありません。

4. 合 計

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	548,491	100.0	579,178	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、通貨スワップが付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末								2025年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北 米	136,615	24.9	6,819	14.6	129,796	25.9	—	—	127,751	22.1	6,351	13.2	121,399	22.9	—	—
ヨーロッパ	38,913	7.1	35,835	76.9	3,077	0.6	—	—	41,873	7.2	37,339	77.5	4,534	0.9	—	—
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	368,988	67.3	—	—	368,988	73.5	—	—	405,053	69.9	—	—	405,053	76.3	—	—
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	3,973	0.7	3,973	8.5	—	—	—	—	4,500	0.8	4,500	9.3	—	—	—	—
合 計	548,491	100.0	46,628	100.0	501,862	100.0	—	—	579,178	100.0	48,191	100.0	530,987	100.0	—	—

外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
米 ド ル	483,629	88.2	506,154	87.4
ユ ー ロ	64,106	11.7	72,050	12.4
英 ポ ンド	756	0.1	973	0.2
合 計	548,491	100.0	579,178	100.0

海外投融資利回り

(単位：%)

2024年度	2025年度
6.37	7.65

公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当ありません。

各種ローン金利

該当ありません。

◆有価証券等の時価情報（一般勘定）

有価証券等の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

（単位：百万円）

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	2,895,325	2,304,101	△591,223	13,085	△604,309	2,869,807	1,956,078	△913,729	1,898	△915,628
責任準備金対応債券	2,030,618	1,313,278	△717,339	468	△717,808	1,225,828	700,736	△525,091	—	△525,091
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,767,146	1,852,051	84,905	107,994	△23,088	1,622,255	1,684,196	61,941	95,146	△33,204
公 社 債	1,432,330	1,456,162	23,831	38,678	△14,846	857,388	833,901	△23,486	218	△23,705
株 式	9	52	42	42	—	—	—	—	—	—
外国証券	329,457	390,505	61,047	69,267	△8,220	341,688	427,196	85,507	94,913	△9,405
公 社 債	42,532	34,312	△8,220	—	△8,220	45,280	35,875	△9,405	—	△9,405
株 式 等	286,924	356,192	69,267	69,267	—	296,407	391,320	94,913	94,913	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	5,348	5,331	△17	5	△22	423,178	423,098	△79	14	△94
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,693,091	5,469,432	△1,223,658	121,547	△1,345,206	5,717,891	4,341,011	△1,376,880	97,044	△1,473,924
公 社 債	6,345,958	5,065,027	△1,280,931	52,232	△1,333,163	4,940,708	3,483,602	△1,457,105	2,117	△1,459,223
株 式	9	52	42	42	—	—	—	—	—	—
外国証券	341,773	399,021	57,247	69,267	△12,020	354,004	434,309	80,305	94,913	△14,607
公 社 債	54,848	42,828	△12,020	—	△12,020	57,596	42,989	△14,607	—	△14,607
株 式 等	286,924	356,192	69,267	69,267	—	296,407	391,320	94,913	94,913	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	5,348	5,331	△17	5	△22	423,178	423,098	△79	14	△94
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

市場価格のない株式等および組合出資金等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2024年度末	2025年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	118,747	108,743
そ の 他 有 価 証 券	21,510	23,753
国 内 株 式	62	62
外 国 株 式	—	—
そ の 他	21,448	23,690
合 計	140,258	132,496

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

1. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2025年度末）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△15,434	—	—	—	△15,434
ヘッジ会計非適用分	82,213	△3,691	—	—	—	78,522
合計	82,213	△19,125	—	—	—	63,087

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△12,145百万円）、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 金利関連

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

（単位：百万円）

区分	種類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取／変動金利支払	411,300	411,300	△8,921	△8,921	416,000	416,000	△61,463	△61,463
	固定金利支払／変動金利受取	605,900	605,900	16,469	16,469	1,040,000	1,040,000	143,665	143,665
合	計				7,547				82,201

区分	種類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップション取引								
	売								
	建								
	固定金利受取／変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	固定金利支払／変動金利受取	—	—	—	—	—	—	—	—
買	建								
	固定金利受取／変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		(—)	(—)	—	—	(—)	(—)	—	—
	固定金利支払／変動金利受取	1,600	1,600	—	—	1,600	1,600	—	—
合	計	(16)	(16)	26	10	(41)	(41)	53	11

（注）1. 金利スワップション取引については、()で契約時のオプション料を示しております。
2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

（単位：百万円）

ヘッジ 会計の 方法	種類	主な ヘッジ対象	2024年度末			2025年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
繰延ヘッジ	金利スワップ取引							
	固定金利受取／変動金利支払	保険負債	—	—	—	—	—	—
合	計				—			—

3. 通貨関連

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約建売	81,259	—	△889	△889	101,115	—	△1,213	△1,213
	(米ドル)	38,132	—	△654	△654	37,266	—	△1,007	△1,007
	(ユーロ)	42,273	—	△210	△210	62,887	—	△198	△198
	(英ポンド)	853	—	△24	△24	962	—	△7	△7
	買建	6	—	△0	△0	2,838	—	△0	△0
	(米ドル)	6	—	△0	△0	1,145	—	7	7
	(ユーロ)	—	—	—	—	1,693	—	△7	△7
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ受取円貨支払外貨	—	—	—	—	43,634	43,634	△2,476	△2,476
	(米ドル)	—	—	—	—	22,908	22,908	△1,042	△1,042
	(ユーロ)	—	—	—	—	20,726	20,726	△1,434	△1,434
合	計				△889				△3,691

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年度末			2025年度末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約建売							
	(米ドル)	関連会社株式	159,911	—	858	153,444	—	△3,288
	(ユーロ)	関連会社株式	155,584	—	1,004	143,773	—	△3,382
時価ヘッジ	為替予約建売							
	(米ドル)	その他有価証券	4,326	—	△145	9,671	—	94
	(ユーロ)	その他有価証券	360,606	—	4,288	382,018	—	△12,145
為替予約等の振当処理	通貨スワップ受取円貨支払外貨							
	(ユーロ)	満期保有目的の債券	343,278	—	4,870	361,646	—	△12,368
			17,328	—	△582	20,371	—	222
合	計		12,316	12,316	—	12,316	12,316	—
			12,316	12,316	—	12,316	12,316	—
					5,147			△15,434

(注) 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

4. その他

該当ありません。

4. 特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	324,466	435,637
個人変額年金保険	32,655	34,369
団体年金保険	—	—
特別勘定計	357,121	470,007

個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

※ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

1. 変額保険（終身型・有期型）（NEWアセットチョイス）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運 用 方 針	ユニットプライスの状況	
		2024年度末	2025年度末
世界株式型	日本を含む世界主要国の株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。 ※為替ヘッジは、東京海上日動あんしん生命にて実施します。	326.14	351.22
世界株式型Ⅱ	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	531.42	630.7
日本株式型成長株	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	251.61	323.35
日本株式型小型株	日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	270.17	353.15
日本株式型	日経225インデックスに連動する運用成果を目指した、わかりやすい投資を基本とするパッシブ運用を行います。	227.62	319.58
欧州株式型	欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	287.99	333.78
米国株式型	米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	496.24	563.31
グローバル・バランス型	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行います。	139.25	141.9
世界債券型	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行い、為替変動リスクの低減を図ります。	96.23	94.55
米国債券型	米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターン拡大を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	255.22	283.18
金融市場型	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	96.66	96.44

2.変額個人年金保険（投資型年金Ⅰ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運 用 方 針	ユニットプライスの状況	
		2024年度末	2025年度末
世界株式ヘッジ	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。 ※為替ヘッジは、東京海上日動あんしん生命にて実施します。	187.53	199.33
世界株式	日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。	371.09	435.43
日本株式成長株	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	193.66	246.02
日本株式小型成長株	日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	139.87	181.9
日本株式BR	日本株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	153.17	189.89
東京海上日本株式	日本の株式に分散投資を行い、経済構造の変化や景気循環などに基づく業種配分と、個別銘柄の徹底した調査分析により、東証株価指数（TOPIX）を上回る収益率を目指します。	231.77	300.59
日本株式インデックス	東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	171.32	220.51
欧州株式	欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	231.14	265.4
米国株式	米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	319.65	358.43
世界バランス	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。	113.01	113.87
世界債券ヘッジ	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行い、為替変動リスクの低減を図ります。	79.5	77.39
世界債券	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	147.68	159.42
米国債券	米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターン拡大を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	202.82	222.35
マネー・プール	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	75.28	74.39

3.新変額個人年金保険（グッドステージ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運 用 方 針	ユニットプライスの状況	
		2024年度末	2025年度末
日本株式(A)	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	253.18	325.08
日本株式(B)	日本の上場株式および店頭登録株式の中から、取得時にP E RおよびP B R等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。	246.25	357.24
日本株式(D)	日本の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。ボトムアップアプローチを基本とし、各種投資指標から判断して割高と判断される銘柄を除外して投資します。	218.38	285.11
世界株式(A)	日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	540.13	648.69
世界債券(A)	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	120.58	130.01
世界バランス(A)	日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として、実質外貨建資産の為替ヘッジは行いません。ただし、マザーファンドは、為替ヘッジ（一部為替ヘッジを含みます。）を行う投資信託証券に投資する場合があります。	186.77	206.16
マネー(A)	円建ての短期金融商品を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	65.29	64.19

4.積立型変額年金保険（アグレ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運 用 方 針	ユニットプライスの状況	
		2024年度末	2025年度末
GWバランス 1	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率を高めることで利息収入を重視した運用を行います。株式にもある程度投資し、元本の長期的な成長も考慮した運用を行います。	147.83	152.83
GWバランス 2	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率をやや高めにするすることで基本的に安定的な利息収入を確保しながら、株式による元本の成長もはかります。	170.12	179.91
GWバランス 3	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式・債券の比率をほぼ均等にすることで、利息収入の確保と元本部分の成長のバランスをとった運用を行います。	197.1	213.56
GWバランス 4	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式比率を高めにすることで元本の成長を重視した運用を行う一方、債券からの安定的な利息収入の確保も目指します。	257.95	292.29
GWバランス 5	日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式投資比率、海外投資比率を高めにし、長期的な元本の成長を積極的に目指します。	296.32	349.55
インデックスバランスA	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は20%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	106.3	106.52
インデックスバランスB	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は40%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	141.63	150.41

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2024年度末	2025年度末
インデックスバランスC	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は60%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	173.62	194.96
インデックスバランスD	日本を含む世界の株式・債券に分散投資します。株式の組入は80%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。	215.36	255.45
GSグローバルアロケーション	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。為替はフルヘッジします。	88.4	87.82
日本株インデックス	TOPIX（東証株価指数）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	243.9	312.17
日興日本株	日本の上場および店頭公開企業に投資し、中長期的な観点から、ベンチマークの動きを上回る投資成果を目指します。チームによる個別企業調査をベースに、幅広く収益を追求します。	262.96	342.72
日本株アクティブ	主として日本の上場および店頭公開企業の株式に投資を行います。投資機会を柔軟に捉え、あらゆる市場局面においてベンチマークを上回る投資効果を目指します。	181.75	224.46
日本株グロース	成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式を中心に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目標にアクティブ運用を行います。	322.03	435.2
日本株クオンツ	日本の上場株式を中心に投資し、クオンツ（計量）運用で、幅広い個別銘柄からの超過リターンを積み上げることで、中長期的にベンチマークを上回る元本の成長を目指します。	305.21	388.53
日本株エコ	日本の株式の中から、環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行っており、且つ成長性のある企業の株式を中心に投資し、中長期的な投資収益を目指します。	189.69	259.96
日本株AB	日本の上場株式および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指します。グローバルな視点に立ってわが国の株式市場の大きな流れを捉え、個別銘柄を厳選しアクティブ運用を行います。	151.61	205.82
BR日本株	日本の上場および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。企業訪問を含めた「ボトムアップリサーチ」をチームによって一貫して行い、投資銘柄を厳選します。	148.93	184.18
フィデリティ日本株	日本の株式を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることが目標とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。	238.77	300.25
インターナショナル株式グロース	主に日本を除く世界の証券取引所上場および店頭公開企業を投資対象とし、ベンチマークを上回るパフォーマンスを目指します。為替ヘッジは原則行いません。	306.84	348.39
アライアンスグローバル株式	日本を含む世界各国の株式に投資します。成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、グローバルな視点で調査・分析し、成長性の高い銘柄に投資し、長期的な運用成果を目指します。為替ヘッジは原則行いません。	219.09	228.45
日本債券インデックス	日本の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合に連動する投資成果の獲得を目指します。	75.4	70.4
インターナショナル債券	主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高い金利収入を確保するとともに債券価格の上昇による収益の獲得を狙います。為替ヘッジは原則行いません。	140.92	151.22
マネー	円建の格付の高い短期金融資産を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	71.46	70.4
米ドル短期	主に米ドル建の格付の高い短期金融資産に投資することにより元本を維持し、流動性を保ちながら米ドルベースで安定した収益の獲得を目指します。	110.38	119.86

5.新変額個人年金保険GF（投資型年金Ⅱ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運 用 方 針	ユニットプライスの状況	
		2024年度末	2025年度末
日本株式MA	日本の株式の中から、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。	159.68	196.74
日本株式中小型MA	日本の株式の中から、成長性、収益性に富む中小型株を中心に運用することにより、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。	307.89	413.13
日本株式成長型FA	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	260.96	328.03
世界株式AA	世界各国の株式の中から成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、その中から成長性の高いと思われる銘柄に分散投資することにより、長期的に信託財産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	295.12	305.84
世界債券ヘッジ型MA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	62.84	60.75
世界債券フリー型MA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	107.67	115.54
グローバル・バランスGA	日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として為替ヘッジを行います。	109.51	109.82
世界バランスFA	日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として、実質外貨建資産の為替ヘッジは行いません。ただし、マザーファンドは、為替ヘッジ（一部為替ヘッジを含みます。）を行う投資信託証券に投資する場合があります。	183.42	200.12
米ドル・マネーMA	短期の市場性を有する有価証券および金融市場証券に分散投資し、米ドル・ベースでの元本、流動性および最大限の収益の確保を追求することを目指します。	108.13	117.5
マネー・プールA	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	66.27	65.06

6.自由定期付積立型新変額保険（投資型ユニバーサル保険Prime Life）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運 用 方 針	ユニットプライスの状況	
		2024年度末	2025年度末
世界株式CA	日本を含む世界主要国の株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。	371.64	435.68
日本株式FA	日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	265.04	337.22
日本株式BA	東証株価指数（TOPIX）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	271.44	349.52
アセット・アロケーションSA	国内外の株式等を主要投資対象としますが、投資対象には特に制限を設けず、積極的かつ長期スタンスの運用により円ベースでの資産の成長を目指します。	256.21	300.79

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2024年度末	2025年度末
世界バランスDSA	日本を含む世界各国の株式および公社債に分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。株式と債券の基本資産配分比率は6：4とします。原則として為替ヘッジは行いません。	331.76	374.89
世界債券ヘッジMA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	80.17	77.95
世界債券MA	日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。	136.15	146.94
マネー・プールB	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	76.26	75.27

7.多機能付変額個人年金保険GF（アズユーライク）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2024年度末	2025年度末
日本株式TM	主に日本の株式に投資し、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果の獲得を目指します。日本株式の価格変動リスク等があります。	119.46	155.6
外国株式TM	主に日本を除く世界主要国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果の獲得を目指します。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。世界株式の価格変動リスク、為替変動リスク等があります。	464.57	560.68
日本債券TM	主に日本の公社債に投資し、NOMURA-BPI総合指数（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合指数）に連動する投資成果の獲得を目指します。金利変動リスク、信用リスク等があります。	77.25	71.78
外国債券TM	主に日本を除く世界主要国の公社債に投資し、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）に連動する投資成果の獲得を目指します。外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	141.12	155.29
世界バランス30TM	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券35%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	159.47	173.58
バランス東海3県	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券35%です。日本株式については、東海3県（愛知、岐阜、三重）に本社があり、証券取引所に上場している日本法人の株式を主要投資対象とします。	144.9	159.9

特別勘定の名称	運 用 方 針	ユニットプライスの状況	
		2024年度末	2025年度末
バランス債券75TM	国内外の株式および国内債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式12.5%、外国株式12.5%、日本債券（短期金融資産を含む）75%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	123.52	124.59
バランス債券50TM	国内外の株式および国内債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式25%、外国株式25%、日本債券（短期金融資産を含む）50%です。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	183.2	199.85
バランス20TM	日本を含む世界各国の株式および公社債（これらを主要投資対象とするマザーファンド受益証券を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券に投資し、リスクの軽減に努めつつ中長期的に着実な成長を図ることを目標とし、運用にあたっては合成ベンチマークを上回る投資成果の獲得を目指します。主要投資対象である投資信託証券は、ラッセル・インベストメント株式会社が運用を行います。価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク等があります。	109.85	113.97
バランス40TM		146.81	158.8
バランス80TM		248.32	306.28
マネーTM	主に信用度が高く残存期間の短い日本国内外の公社債、CP等の短期金融商品に投資することによって、安定した収益の確保を目指します。短期金融商品に金利変動リスクがあります。	72.28	71.3

8.多機能付変額個人年金保険GF（ねんきん新世代）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運用方針	ユニットプライスの状況	
		2024年度末	2025年度末
世界バランス30SS	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式15%、日本債券（短期金融資産を含む）35%、外国債券35%です。	155.62	168.42
安定型バランス25	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式12.5%、外国株式12.5%、日本債券（短期金融資産を含む）75%です。	126.37	125.74
成長型バランス50	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式25%、外国株式25%、日本債券（短期金融資産を含む）50%です。	190.94	203.1
積極型バランス75	国内外の株式および国内債券へ分散投資を行い、中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式37.5%、外国株式37.5%、日本債券（短期金融資産を含む）25%です。	272.58	310.2
マネー・プールC	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	71.28	70.12

9.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（ベストシナリオ）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運 用 方 針	ユニットプライスの状況	
		2024年度末	2025年度末
世界バランス55DI	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。外国株式部分については原則として為替ヘッジを行い、外国債券部分については原則として為替ヘッジを行いません。基本資産配分は、日本株式10%、外国株式（ヘッジあり）45%、外国債券（ヘッジなし）15%、日本債券（短期金融資産を含む）30%です。	126.76	132.85

10.年金受取総額保証付変額個人年金保険GF（三昧一体）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運 用 方 針	ユニットプライスの状況	
		2024年度末	2025年度末
世界バランス45MU	国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ分散投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式25%、日本債券（短期金融資産を含む）30%、外国債券25%です。	143.64	158.61

11.新変額保険（有期型）（マーケットリンク）特別勘定資産の運用の経過

特別勘定の名称	運 用 方 針	ユニットプライスの状況	
		2024年度末	2025年度末
バランス40型	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式15%、外国株式25%、日本債券30%、外国債券30%です。	150.43	168.58
バランス60型	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。基本資産配分は、日本株式20%、外国株式40%、日本債券20%、外国債券20%です。	179.87	209.71
国内株式型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主としてTOPIX（東証株価指数）採用銘柄に投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。	187.04	249.93
外国株式型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の株式に投資を行い、MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	280.58	345.01
外国債券型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の国債に投資を行い、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	126.54	141.52
新興国株式型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として新興国の株式に投資を行い、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	156.08	212.81
海外REIT型	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を除く世界各国の不動産投資信託証券（REIT）に投資を行い、S&P先進国REIT指数（除く日本、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	167.15	187.92
マネー型	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。	97.16	96.8

個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

個人変額保険

1. 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険（有 期 型）	342,330	3,277,466	377,974	3,613,160
変 額 保 険（終 身 型）	24,393	236,135	23,772	253,883
合 計	366,723	3,513,602	401,746	3,867,043

2. 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	4,596	1.4	4,978	1.1
有 価 証 券	315,202	97.1	424,662	97.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	6,914	2.1	7,502	1.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	6,914	2.1	7,502	1.7
そ の 他 の 証 券	308,287	95.0	417,160	95.8
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	4,667	1.4	5,996	1.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	324,466	100.0	435,637	100.0

3. 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	4,013	5,865
有 価 証 券 売 却 益	126	135
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	115,144	184,004
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	3	0
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	108,784	115,145
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	680	1,891
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	9,816	72,969

4. 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	315,202	6,360	424,662	68,859

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2025年度末）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△456	—	—	—	△456
合 計	—	△456	—	—	—	△456

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2024年度末				2025年度末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
		うち1年超	うち1年以内			うち1年超	うち1年以内		
店 頭	為 替 予 約								
	売 建	15,327	—	345	345	17,015	—	△462	△462
	(米 ド ル)	15,327	—	345	345	17,015	—	△462	△462
	(ユ ー ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	1,032	—	6	6
	(米 ド ル)	—	—	—	—	1,032	—	6	6
	(ユ ー ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計				345				△456

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

個人変額年金保険

1. 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	2,201	32,444	1,926	34,196

2. 個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,245	3.8	1,901	5.5
有 価 証 券	30,938	94.7	32,146	93.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	926	2.8	872	2.5
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	926	2.8	872	2.5
そ の 他 の 証 券	30,012	91.9	31,273	91.0
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	470	1.4	321	0.9
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	32,655	100.0	34,369	100.0

3. 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	3,839	3,977
有 価 証 券 売 却 益	18	61
有 価 証 券 償 還 益	—	3
有 価 証 券 評 価 益	15,125	18,240
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	1
有 価 証 券 売 却 損	53	30
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	19,210	15,143
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	39	97
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	△320	7,013

4. 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

(1) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	30,938	△4,085	32,146	3,097

(2) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

(3) 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）（2025年度末）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△23	—	—	—	△23
合 計	—	△23	—	—	—	△23

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

② 金利関連

該当ありません。

③ 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2024年度末				2025年度末			
		契 約 額 等		時 価	差損益	契 約 額 等		時 価	差損益
		うち1年超	うち1年以内			うち1年超	うち1年以内		
店頭	為 替 予 約								
	売 建	885	—	20	20	881	—	△23	△23
	(米 ド ル)	885	—	20	20	881	—	△23	△23
	(ユ ー ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	53	—	0	0	57	—	0	0
	(米 ド ル)	53	—	0	0	57	—	0	0
	(ユ ー ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計				20				△23

④ 株式関連

該当ありません。

⑤ 債券関連

該当ありません。

⑥ その他

該当ありません。

コーポレートデータ

1. 会社の概況及び組織

沿革	132
当社の機構	136
国内ネットワーク	137
店舗所在地一覧	138
資本金の推移	139
株式の総数	139
株式の状況	139
主要株主の状況	139
取締役、執行役員及び監査役	140
会計監査人の氏名又は名称	141
従業員の状況	142

2. 主要な業務の内容

生命保険の引受け	145
資産の運用	145
業務の代理・事務の代行	145
国債等の窓口販売業務	145

3. 会社及びその子会社等の状況

◆会社及びその子会社等の概況	
主要な事業の内容及び組織の構成	145
主要な子会社等に関する事項	145
◆会社及びその子会社等の財産の状況	145

4. 会社及びその子会社等のリスク管理の体制

146

1. 会社の概況及び組織

沿革

東京海上日動あんしん生命

年	主な出来事	主な商品の発売
2003年	10月 東京海上あんしん生命保険株式会社と日動生命保険株式会社が合併し、「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」が誕生	
2004年	1月 新コーポレートシンボルを決定 2月 「メディカルアシスト」（各種医療サービス）提供開始 5月 本社移転（銀座） 7月 機構改革において「生保支社」を38ヶ所新設	1月 「あんしんドル年金」（解約返戻金市場金利連動型個人年金保険（米国通貨建）） 5月 職域向け長期医療保険「メディカル@オフィス」（疾病入院保険）
2005年	3月 NPO法人J.POSHを通じ、「ピンクリボン運動」の支援を開始 5月 岐阜市に「総合カスタマーセンター」を開設 10月 ホームページ「会員さま契約者さま専用ページ」の開設	5月 「あんしんYEN年金」（積立利率変動型個人年金保険） 10月 「長期傷害保険」 12月 「あんしんドル終身」（積立利率変動型一時払終身積立保険（米国通貨建））
2006年	1月 保有契約件数（個人保険・個人年金保険）200万件を突破 4月 中期経営計画「ステージ拡大2008」をスタート 生命保険会社としては初めて、「プライバシーマーク」の認証を財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）から取得 9月 財務基盤強化を目的に500億円の増資を行い、資本金550億円に（資本準備金350億円）（株式会社ミレアホールディングス（*）出資） 10月 開業10周年 「第二の創業プロジェクト」をスタート	1月 「あんしんYEN終身」（積立利率変動型一時払終身積立保険（日本国通貨建）） 「長割り定期」（定期保険 低解約返戻金特則付加） 9月 「低解約返戻金型通増定期保険」
2007年	4月 新卒総合職第一期生入社 「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主」として東京労働局長より認定（「次世代法認定マーク」取得） 7月 苦情対応マネジメントシステムの国際規格「ISO10002（品質マネジメント顧客満足一組織における苦情対応のための指針）」への適合を宣言（自己適合宣言） 8月 静岡県立静岡がんセンター、東京海上日動メディカルサービス株式会社と包括的な共同研究協定を締結 9月 全国で「お客様をがんからお守りする運動」を展開 10月 携帯電話を利用した即時信用照会システム「ケータイ・クレカ決済」の利用開始	9月 「がん治療支援保険」
2008年	3月 NPO法人J.POSH等と共同で「マンモグラフィー機器搭載検診車」を神奈川県に寄贈 4月 コーポレートキャラクター「あんしんセエメエ」が誕生 6月 「あんしんセエメエ」によるテレビCMの放映を開始 10月 新サービス「人間ドック・がんPET検診優待サービス」、「がんお悩み訪問相談サービス」を開始	
2009年	4月 中期経営計画「変革と実行2011（第二の創業フェーズⅡ）」をスタート 10月 盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ「タオル帽子」寄贈を開始	1月 がん診断特約 10月 先進医療特約・がん先進医療特約・抗がん剤治療特約
2010年	2月 厚生労働省が推進する「Smart Life Project」に参画 4月 保有契約件数（個人保険・個人年金保険）300万件を突破 9月 新サービス「脳ドック優待サービス」、「介護お悩み電話・訪問サービス」を開始	11月 「長生き支援終身」（5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身介護保険）
2011年	6月 生損保一体型保険「超保険」保有契約100万世帯突破 7月 社員から集めた夏物衣類および寄付金を盛岡市の市民団体「岩手ホスピスの会」へ寄贈	8月 「メディカルKit」（医療総合保険（基本保障・無解約返戻金型））・5疾病就業不能特約
2012年	2月 「あんしんセエメエの健康・長生き学園」サイト開設 4月 中期経営計画「変革と実行2014」をスタート 10月 「生存保障革命」の取組みを開始	1月 「メディカルKitラヴ」（医療保険（引受基準緩和・無解約返戻金型）） 10月 「家計保障定期保険 就業不能保障プラン」
2013年	7月 本社移転（丸の内） 第二事務センター開設（大阪） 保有契約件数（個人保険・個人年金保険）400万件を突破 10月 タブレット型端末等を活用した申込手続き（らくらく手続き）を導入	1月 「メディカルKit R」（医療総合保険（基本保障・無解約返戻金型）健康還付特則付加）
2014年	1月 「メディカルKit R」が日本経済新聞社主催「2013年日経優秀製品・サービス賞」において、「優秀賞 日経ヴェリタス賞」を受賞 10月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社と合併	2月 「メディカルKitラヴR」（医療保険（引受基準緩和・無解約返戻金型）健康還付特則付加） 11月 「一時払通増終身保険（告知不要型）」
2015年	1月 Facebook公式ページ開設 2月 LINE公式アカウント開設 3月 保有契約件数（個人保険・個人年金保険）500万件を突破 4月 中期経営計画「日本を代表する生命保険会社」を目指して」をスタート 7月 医療保険・がん保険「Rシリーズ」の販売件数が50万件を突破 LINEオリジナルスタンプ配信 9月 メールサービスの開始 10月 「先進医療給付金の直接払サービス」の開始	7月 「がん治療支援保険NEO」（がん治療支援保険NEO（無解約返戻金型）） 「がん診断保険R」（がん診断保険（無解約返戻金型）健康還付特則付加） 11月 「メディカルKit NEO」（医療総合保険（基本保障・無解約返戻金型））
2016年	8月 創立20周年新たな社会貢献活動開始	10月 生損保一体型商品 超保険「まとめて割引」 11月 「家計保障定期保険NEO 就業不能保障プラン」（家計保障定期保険（無解約返戻金型）特定疾病・重度介護保険料払込免除特則、5疾病・重度介護家計保障特則付加）
2017年	2月 「健康経営優良法人2017（大規模法人部門）～ホワイト500～」の認定 10月 「あるく保険」が公益財団法人日本デザイン振興会主催「GOOD DESIGN 2017」において、「2017年度グッドデザイン賞」を受賞 11月 「生存保障革命Nextage」の取組みを開始	8月 マーケットリンク（新変額保険（有期型）） 11月 あるく保険（新医療総合保険（基本保障・無解約返戻金型）健康増進特約付加）

年	主な出来事	主な商品の発売
2018年	4月 中期経営計画「保険人の挑戦2020」～変わらぬ想いで変革に挑む～をスタート 医療保険・がん保険「Rシリーズ」の販売件数が100万件を突破 9月 「かんたんネットde手続き」の開始	8月 「メディカルKit R 生存保障重点プラン」(医療総合保険(基本保障・無解約返戻金型)健康還付特則、特定疾病保険料払込免除特則付加)
2019年	10月 「保険人活動」の取組み開始	2月 「家計保障定期保険NEO 就業不能保障プランPlus」(家計保障定期保険(無解約返戻金型)特定疾病・障害・重度介護保険料払込免除特則 5疾病・障害・重度介護家計保障特則付加) 7月 「無解約返戻金型終身死亡保障」・特定悪性新生物保険金前払特約
2020年	2月 「Web約款」の導入 8月 新サービス「Medical Note for 東京海上グループ(Webサービス)」, 「カロママ プラス(健康アドバイスアプリサービス)」を開始 9月 保有契約件数(個人保険・個人年金保険)600万件を突破	8月 「メディカルKitエール」(医療保険(引受基準緩和・無解約返戻金型)) 「メディカルKitエールR」(医療保険(引受基準緩和・無解約返戻金型)健康還付特則付加)
2021年	4月 中期経営計画「あんしんNEXT～人生100年時代への挑戦～」をスタート 8月 創立25周年 「あんしんリモートらくらく手続き」を導入 新サービス「脳の健康度チェック」、「脳機能向上トレーニング」を開始	1月 「あんしん就業不能保障保険」(就業不能保障保険(無解約返戻金型)) 5月 「スマートあんしん定期」(定期保険(無解約返戻金特則付加)) 8月 「あんしんねんきん介護」(介護年金保険(無解約返戻金型)【無配当】) 「あんしんねんきん介護R」(介護年金保険(無解約返戻金型)健康還付特則付加【無配当】)
2022年	2月 新サービス「がんリスク検査優待サービス」、「がん精密検査予約サービス」、「がん特定治療保障特約の給付金直接支払サービス」を開始 給付金請求における「AI自動音声応答サービス」の導入 4月 お客様に最適な相談相手をご紹介するマッチングサービスの運用開始 8月 新サービス「家族信託組成サポートサービス」を開始 11月 お客様に最適な相談相手をご紹介する「マッチングサービス」の機能拡充と本格展開	2月 あんしんがん治療保険(がん治療保険(無解約返戻金型)【無配当】) 8月 がん特定治療保障特約(引受基準緩和型)、女性疾病保障特約(引受基準緩和型)、入院一時給付金特約(引受基準緩和型)マーケットリンク プロテクト(新変額保険(有期型)特定疾病保険料払込免除特約付加)
2023年	1月 JR東日本のメタバース空間「Virtual AKIBA World」に出展 3月 個人向けライフソリューションサイト「buddy+ for smile」の新設 アドバンスクリエイトとの協業による「アバター」を活用したお客様対応スキームを開始 5月 将来の収支予測や資産形成アドバイスを行うWEBアプリ「みらいのレシピ」の提供開始 7月 健康診断書扱のペーパーレス手続き導入	8月 あんしん治療サポート保険(特定疾病治療保険(無解約返戻金型)) あんしん治療サポート保険R(特定疾病治療保険(無解約返戻金型)健康還付特則付加)
2024年	1月 2024年 オリコン顧客満足度®調査「がん保険」で総合1位を獲得 3月 第34回 読者が選ぶネーミング大賞「あんしん治療サポート保険 R」で生活部門2位受賞 4月 中期経営計画「なくてはならない会社へ ～原点を胸に、未来を創る～」をスタート 9月 子育て支援施設向けWeb予約サービス「ジモイク」の提供開始 12月 「Web証券」「Web通知」の導入	7月 あんしんプレミアム定期(特定疾病・障害・介護保障定期保険) 9月 スマート総合福祉団体定期(総合福祉団体定期保険 電子契約に関する特約 付加) 12月 あんしん定期エール(無解約返戻金型定期保険(引受基準緩和型)) あんしん終身エール(低解約返戻金型終身保険(引受基準緩和型))
2025年	1月 2025年 オリコン顧客満足度®調査「がん保険」で2年連続総合1位を獲得 3月 生成AIを活用した「お客様の声」の分類・分析モデルを新たに開発	9月 あんしん夢終身(積立利率変動型一時払終身保険(保障選択型)【無配当】)
2026年	1月 2026年 顧客満足度®調査「がん保険」で3年連続総合1位を獲得	1月 個人年金保険(無選択加入特則付加)【無配当】

旧東京海上日動フィナンシャル生命

年	主な出来事	主な商品の発売
1996年	8月 スカンディア生命保険株式会社設立（「スカンディア・インシュアランス・カンパニー・リミテッド」の100%出資の日本法人） 生命保険業免許取得 10月 営業開始	10月 変額保険、終身保険、養老保険、定期保険
1999年		7月 変額個人年金保険
2001年		6月「Newアセットチョイス」（変額保険（終身型・有期型）） 7月「アグレ」（積立型変額年金保険） 11月「グッドステージ」（新変額個人年金保険）
2002年		11月「投資型年金Ⅱ」（新変額個人年金保険GF）
2003年		11月「投資型ユニバーサル保険Prime Life」（自由定期付積立型新変額保険）
2004年	2月「スカンディア・インシュアランス・カンパニー・リミテッド」から「東京海上火災保険株式会社」へ発行済全株式の譲渡を完了 4月 社名を東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社に變更 「株式会社ミレアホールディングス（*）」の子会社となる	9月「アズユーライク」（多機能付変額個人年金保険GF） 10月「ねんきん新世代」（多機能付変額個人年金保険GF）
2005年		6月「ベストシナリオ」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF） 8月「マリンウェイブ」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF） 10月「グッドニュース」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）
2006年		5月「とどくんです」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF） 「三味一体」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF）
2007年		5月 特別勘定の変更および資産運用関係費用の引き下げを行った「ベストシナリオ」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF） 6月 特別勘定の変更および資産運用関係費用の引き下げを行った「グッドニュース」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF） 特別勘定の変更および資産運用関係費用の引き下げを行った「三味一体」（年金受取総額保証付変額個人年金保険GF） 11月「グッドニュースⅡ」（変額個人年金保険GF（Ⅱ型）〈年金原資保証特約（Ⅱ型）付加〉） 12月「ベストシナリオ」（変額個人年金保険GF（Ⅱ型）〈年金受取総額保証特約（Ⅱ型）付加〉） 「とどくんですプラス」（変額個人年金保険GF（Ⅱ型）〈年金原資保証特約（Ⅱ型）付加〉）
2008年	3月 本社移転（大崎）	6月「異次元発」（変額個人年金保険GF（Ⅲ型）） 9月「マリンウェイブⅡ」（変額個人年金保険GF（Ⅱ型）〈年金原資保証特約（Ⅱ型）付加〉）
2009年		4月「ハイトッチ」（変額個人年金保険GF（Ⅳ型）〈年金原資保証特約（Ⅳ型）付加〉） 10月「グッドニュースⅢ」（変額個人年金保険GF（Ⅳ型）〈年金原資保証特約（Ⅳ型）付加〉） 12月「とどくんですプレミア」（変額個人年金保険GF（Ⅳ型）〈年金原資保証特約（Ⅳ型）付加〉）
2010年		3月「マリンウェイブⅢ」（変額個人年金保険GF（Ⅳ型）〈年金原資保証特約（Ⅳ型）付加〉） 5月「新 異次元発」（変額個人年金保険GF（Ⅵ型））
2011年		2月 変額個人年金保険GF（Ⅶ型）「東京海上日動フィナンシャル運用成果追求型年金 運用プラス」 「ファイブグロース」（変額個人年金保険GF（Ⅶ型）） 5月「ターゲットファイブ」（変額個人年金保険GF（Ⅶ型）） 6月「ドリームファイブ」（変額個人年金保険GF（Ⅶ型））
2012年	7月 全保険商品の新規取扱いを一時休止 8月 本社移転（荻窪）	
2014年	9月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社との合併認可取得	

旧東京海上あんしん生命

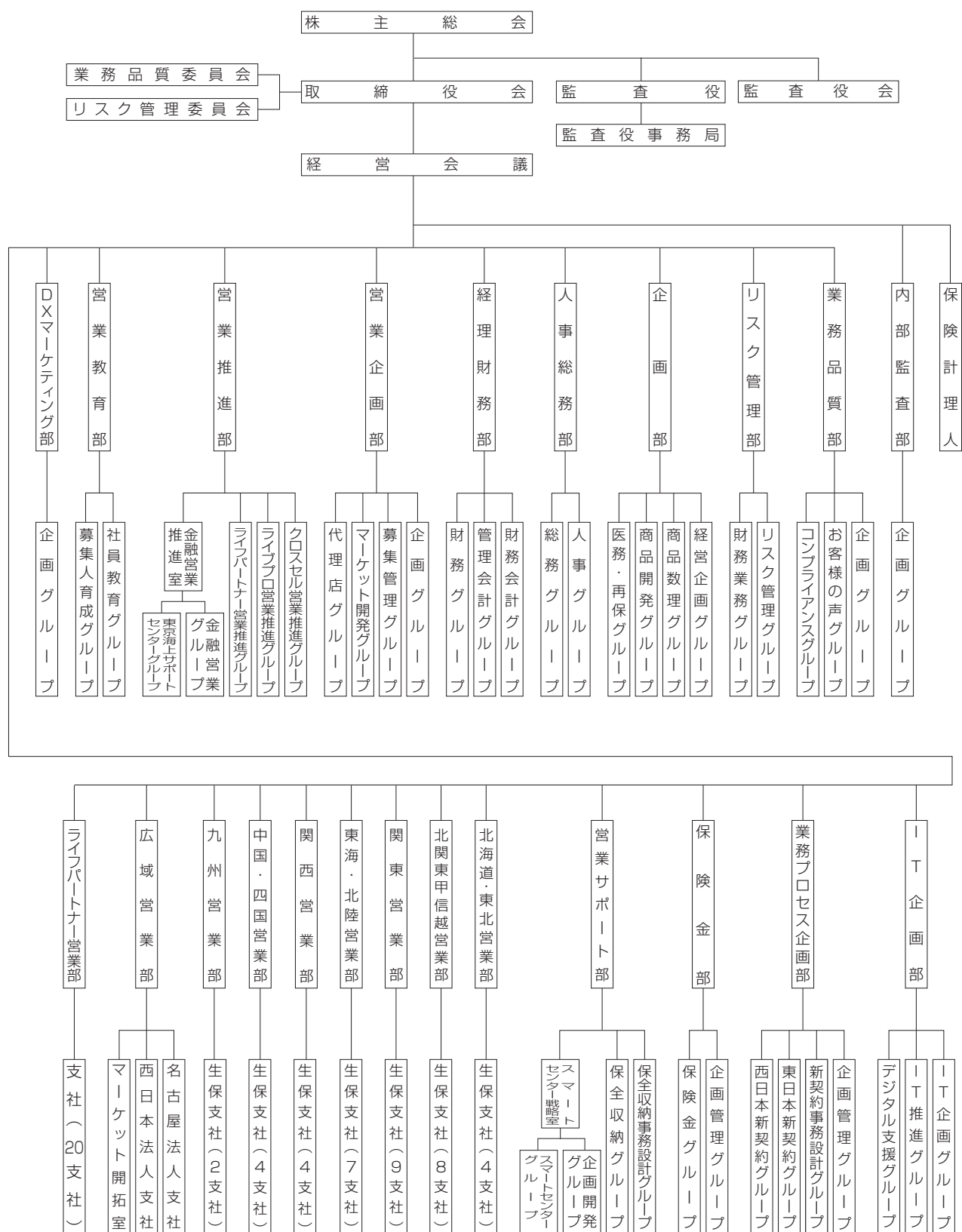
年	主な出来事	主な商品の発売
1996年	8月 東京海上火災保険株式会社の全額出資により、東京海上あんしん生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	
1997年	4月 代理店販売に加え、ライフパートナーによる本格的営業を開始	5月 独自商品「3つのあんしん」(5年ごと利差配当付総合終身保険)
1998年	1月 「3つのあんしん」が日本経済新聞社主催「1997年日経優秀製品・サービス賞」において「優秀賞 日経金融新聞賞」を受賞	10月 独自商品「長割り終身」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険)
1999年		5月 独自商品「長割り 3つのあんしん」(5年ごと利差配当付低解約返戻金型総合終身保険)
2000年	2月 定期保険の保険期間満了年齢を99歳に引き上げ 6月 災害および疾病入院特約の保険期間の上限を終身に引き上げ 11月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が50万件を突破	
2001年		1月 第三分野商品「医療保険」「がん保険」 7月 「がん保険」に「がん長期入院保障特約」を付加 9月 保険期間の途中で保険金額の増え方が変わる方式の新型の「通増定期保険」
2002年	4月 マングローブ植林事業支援など、社会貢献活動への本格的な取組みを開始 12月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が100万件を突破	6月 生損保一体型保険「超保険」 7月 「家計保障定期保険」
2003年	4月 株式会社ミレアホールディングス(*)の直接の子会社となる 9月 日動生命保険株式会社との合併認可取得	1月 「メディカルミニ」(医療保険 入院初期給付特則付加)

旧日動生命

年	主な出来事	主な商品の発売
1996年	8月 日動火災海上保険株式会社の全額出資により、日動生命保険株式会社設立 生命保険業免許取得 10月 営業開始	1月 「総合福祉団体定期保険」
1997年		10月 「特定疾病保障定期保険特約付終身保険」
1998年		4月 「スライドプラン」(収入保障特約付個人年金保険) 10月 「通減定期付終身保険」「収入保障付終身保険」
1999年	9月 個人保険と個人年金保険をあわせた保有契約件数が10万件を突破	
2000年		2月 「がん保障プラン終身保険」「100歳満期定期保険」 4月 「得々終身」(低解約返戻金型終身保険) 10月 「通増定期保険」
2001年		1月 「がん保障プラン」「医療保障プラン」 4月 「ナイスフィットプラン」
2003年	4月 株式会社ミレアホールディングス(*)の直接の子会社となる 9月 東京海上あんしん生命保険株式会社との合併認可取得	4月 生損保一体型保険「超保険」

(*)「株式会社ミレアホールディングス」は、2008年7月1日付で「東京海上ホールディングス株式会社」へ社名を変更しています。

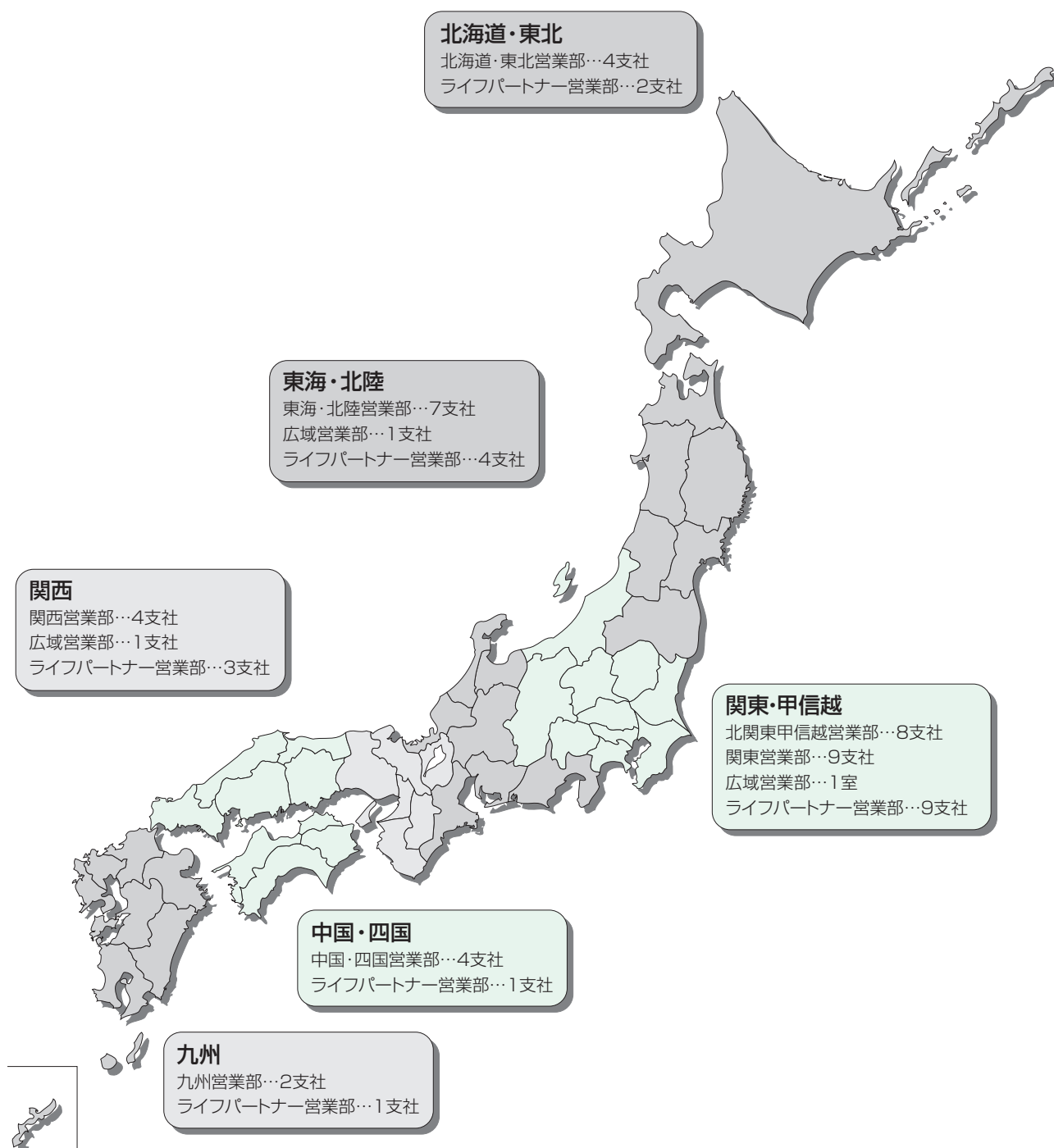
当社の機構（2026年7月1日現在）



国内ネットワーク

当社は全国に1室・60支社を配置し、お客様にご満足いただける営業体制を整えています。

(2026年7月1日現在)



※店舗所在地一覧はP.138をご参照ください。

店舗所在地一覧（2026年7月1日現在）

北海道・東北営業部

北海道エリア生保支社
北東北エリア生保支社
南東北エリア生保支社
福島生保支社

北関東甲信越営業部

茨城生保支社
栃木生保支社
群馬生保支社
埼玉生保支社
埼玉中央生保支社
新潟生保支社
山梨生保支社
長野生保支社

関東営業部

千葉生保支社
東京中央生保支社
東京新都心生保支社
北東京生保支社
東東京生保支社
西東京生保支社
横浜生保支社
神奈川生保支社
首都圏支社

東海・北陸営業部

北陸エリア生保支社
岐阜生保支社
静岡エリア生保支社
三河生保支社
愛知北生保支社
愛知南生保支社
三重生保支社

関西営業部

京滋生保支社
大阪北生保支社
関西南エリア生保支社
兵庫生保支社

中国・四国営業部

中国エリア生保支社
岡山生保支社
四国エリア生保支社
愛媛生保支社

九州営業部

九州北エリア生保支社
九州南・沖縄エリア生保支社

広域営業部

名古屋法人支社
西日本法人支社
マーケット開拓室

ライフパートナー営業部

札幌支社
東北支社
東京第一支社
東京第三支社
東京第四支社
東京中央第一支社
東京中央第二支社
東京中央第三支社
東京中央第四支社
東京中央第五支社
横浜支社
名古屋支社
名古屋中央第一支社
名古屋中央第二支社
新名古屋支社
大阪第一支社
大阪第二支社
大阪第三支社
広島支社
福岡支社

資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
1996年8月6日	—	30,000百万円	設 立
2006年9月28日	25,000百万円	55,000百万円	増 資

株式の総数

(2026年7月1日現在)

発行可能株式総数	4,000千株
発行済株式の総数	1,600千株
当 期 末 株 主 数	1名

株式の状況

種類等

(2026年7月1日現在)

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	1,600千株	—

大株主

(2026年7月1日現在)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)	持株数(千株)	持株比率(%)
東京海上ホールディングス株式会社	1,600	100.0	—	—

※当社におきましては、株主は上記1社のみとなっています。

主要株主の状況

(2026年7月1日現在)

名 称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設 立 年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
東京海上 ホールディングス 株式会社	東京都千代田区 大手町二丁目 6番4号	百万円 150,000	子会社の経営管 理およびそれに 附帯する業務	2002年4月2日	% 100.0

取締役、執行役員及び監査役

男性 13名、女性 2名（取締役及び監査役のうち女性の比率 13%）

（2026年7月1日現在）

役職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	担 当
取締役社長 (代表取締役)	あきの しゅうじ 浅野 収 二 (1964年6月6日生)	1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2018年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員東京中央支店長 2019年 4月 同社執行役員営業企画部長 2021年 4月 同社常務執行役員 2024年 4月 東京海上アシスタンス株式会社取締役社長 2025年 4月 当社取締役社長（代表取締役）（現職）	
常務執行役員	はらの まさと 原 田 政 人 (1968年6月13日生)	2003年 7月 当社入社 2020年 4月 当社執行役員関西営業支援部長 2022年 4月 当社執行役員関東営業部長 2024年 4月 当社常務取締役 2026年 4月 当社常務執行役員（現職）	関東営業部、 東海・北陸営業部、 関西営業部、九州営業部、 広域営業部、 ライフパートナー営業部
常務取締役	たきの ざわ しゅん へい 滝澤 俊 平 (1963年3月23日生)	1987年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2018年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員リスク管理部長 2018年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員リスク管理部長 2018年 4月 当社常務取締役 2020年 3月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員リスク管理部長退任 2020年 3月 当社常務取締役退任 2020年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員内部監査部長 2023年 4月 同社 常務執行役員 内部監査部長 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 2023年 10月 同社常務執行役員内部監査部長 2024年 3月 同社常務執行役員内部監査部長退任 2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 内部監査部ディパートメントヘッド 2026年 3月 同社常務執行役員内部監査部ディパートメントヘッド退任 2026年 4月 当社常務取締役（現職）	内部監査部
常務執行役員	え はらの じゅん 江 原 潤 (1968年9月7日生)	1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2025年 4月 当社執行役員営業企画部ディパートメントヘッド 2026年 4月 当社常務執行役員（現職）	営業企画部、営業推進部、 営業教育部、 北関東甲信越営業部
常務取締役 (代表取締役)	かきの はら しゅう すけ 笠原 秀 介 (1968年11月26日生)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員兵庫本部長 2026年 3月 同社執行役員兵庫本部長退任 2026年 4月 当社常務執行役員 2026年 6月 当社常務取締役（代表取締役）（現職）	企画部、北海道・東北営業部、 中国・四国営業部、 商品開発委員会委員長
常務取締役	さ えきの たけ お 佐伯 猛 雄 (1967年12月16日生)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 日新火災海上保険株式会社常務執行役員 2025年 4月 同社取締役常務執行役員 2026年 6月 同社取締役常務執行役員退任 2026年 6月 当社常務取締役（現職）	業務品質部、人事総務部、 ライフパートナー営業部担当役員補佐、 業務品質委員会委員長、 個人データ管理責任者、 特命事項担当（大規模災害対策）
取締役	かきの のき かず ひろ 柿 木 一 宏 (1968年3月16日生)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員東京中央支店長 2021年 4月 同社 常務執行役員 2023年 4月 同社 常務取締役 2024年 4月 同社 専務取締役 2026年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員（現職） 2026年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長（現職） 2026年 4月 当社取締役（現職）	

役職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	担 当
取締役 (社外取締役)	まつ だいら なお ゆき 松 平 直 之 (1970年7月7日生)	1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2007年 1月 キャピタスコンサルティング株式会社設立 マネージングディレクター（現職） 2026年 6月 当社取締役（現職）	
取締役 (社外取締役)	きく ま ゆきの 菊 間 千 乃 (1972年3月5日生)	1995年 4月 株式会社フジテレビジョン入社 2012年 1月 弁護士法人松尾綜合法律事務所 弁護士 2022年 1月 弁護士法人松尾綜合法律事務所 代表社員弁護士（現職） 2024年 6月 当社監査役 2026年 6月 当社取締役（現職）	
執行役員	はら だ えい じ 原 田 英 治 (1968年2月27日生)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 当社取締役 2026年 4月 当社執行役員（現職）	経理財務部、 収益委員会委員長、 ALM委員会委員長
執行役員	やす だ ひろ ゆき 安 田 浩 之 (1969年11月4日生)	1999年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 当社取締役 2026年 4月 当社執行役員（現職）	リスク管理部、IT企画部、 業務品質部担当役員補佐、 リスク管理委員会委員長、 IT運営委員会委員長
執行役員	たか はし たつる 高 橋 立 (1970年3月13日生)	2004年 6月 当社入社 2026年 4月 当社執行役員（現職）	DXマーケティング部、 業務プロセス企画部、 保険金部、営業サポート部、 特命事項担当（保全対策）
常勤監査役	おお の ひろ ひと 大 野 博 仁 (1961年10月16日生)	1984年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員静岡支店長 2018年 4月 同社常務執行役員 2021年 4月 同社専務取締役 2023年 3月 同社専務取締役退任 2023年 6月 当社常勤監査役（現職）	
監査役 (社外監査役)	おお の き なえ 大 野 卓 苗 (1970年12月7日生)	1998年 4月 高千穂大学商学部専任講師 2000年 4月 同大学商学部助教授 2004年 4月 武蔵大学経済学部准教授 2011年 4月 同大学経済学部教授（現職） 2023年 6月 当社監査役（現職）	
監査役 (社外監査役)	う ざわ あ ゆみ 宇 澤 亜 弓 (1967年6月21日生)	1990年 10月 監査法人朝日親和会計社入所 1994年 8月 公認会計士登録 1995年 8月 監査法人トーマツ東京事務所入所 1999年 4月 警視庁刑事部捜査第二課入庁 2004年 11月 金融庁証券取引等監視委員会事務局特別調査課入庁 2011年 3月 公認会計士宇澤事務所代表（現職） 2011年 7月 公認不正検査士登録 2026年 6月 当社監査役（現職）	

会計監査人の氏名又は名称

氏名又は名称
PwC Japan有限責任監査法人

従業員の状況

1. 従業員の在籍・採用状況

区 分	2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末	2025年度末	
	在 籍 数	在 籍 数	採 用 数	採 用 数	平 均 年 齢	平均勤続年数
内勤職員計	1,870名	1,937名	109名	137名	43.5歳	10.5年
(男 子)	1,034	1,072	68	82	45.1	9.1
(女 子)	836	865	41	55	41.6	12.2
(総合職)	985	1,003	49	60	43.5	9.7
(総合職(エリア限定))	756	778	34	40	40.9	13.0
(その他)	129	156	26	37	56.4	3.1
営業職員計	643名	604名	45名	45名	46.9歳	11.4年
(男 子)	605	571	41	41	47.2	11.8
(女 子)	38	33	4	4	41.3	5.8

※1 上記には東京海上日動火災保険株式会社等からの出向者を含みます。

※2 その他には、嘱託社員、シニア社員および職務限定社員を含んでいます。

2. 平均給与

内勤職員

(単位：千円)

区 分	2025年3月	2026年3月
内勤職員	453	465

※平均給与月額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。

営業職員

(単位：千円)

区 分	2025年3月	2026年3月
営業職員	778	895

※平均給与月額は各年3月中の税込月例報酬であり、賞与は含んでいません。

3. 管理職に占める女性の割合

2025年度
25.1%

※女性活躍推進法に基づき、「女性の管理職数÷管理職数×100(%)」により算出しています(管理職に役員は含みません)。なお、東京海上日動火災保険株式会社等からの出向者は含んでいません。管理職には2024年4月の人事制度改定により新設した役職であるユニットリーダーを含めた比率としています。

4. 男性の育児休業取得率

2025年度
80.4%

※育児・介護休業法に基づき、「当事業年度に男性労働者のうち育児休業等を開始した数(育児を目的とした休暇がある場合はその数値を含む)÷当事業年度に男性労働者のうち配偶者が出産した数」により算出しています。なお、東京海上日動火災保険株式会社等からの出向者は含んでいません。

5. 男性の賃金に対する女性の賃金の割合

2025年度		
全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
52.8%	51.6%	50.9%

※1 正規雇用労働者の社員区分には、勤務地を限定しない「総合職」および勤務地を限定する「総合職(エリア限定)」があり、勤務地限定の有無により相対的に「総合職」の賃金水準が高くなっています。「総合職」に男性が多いことおよび相対的に男性の勤続年数が長いことから上表の差異が表れていますが、性別によって賃金に差異は設けていません。社員区分ごとおよび勤続年数ごとの男性の賃金に対する女性の賃金の割合は下表のとおりです。

勤続年数	社員区分	
	総合職	総合職(エリア限定)
1～10年	76.0%	90.2%
11～20年	77.6%	89.1%
21～30年	101.4%	134.1%

※2 非正規雇用労働者については従事する業務ごとに職種を定めています。賃金の差異は、賃金水準が相対的に高く男性比率が高い職種の構成比が大きいことを主因として生じているものであり、性別によって賃金に差異は設けていません。

6.働きがいのある職場づくり

当社では、社員一人ひとりが活き活きと働き、意欲と能力を最大限に発揮できる環境が必要であるという認識のもと、働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

当社では、性別・年齢・障がいの有無などに関わらず、社員一人ひとりが互いを尊重し、いかし合い、意欲と能力を最大限に発揮できる環境が必要であるという認識のもと、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進に取り組んでいます。

ジェンダーギャップの解消

当社では、女性社員が全体の約半数を占めています。女性社員の活躍・成長を実現させることは、社会の変化に柔軟に対応し、お客様のご期待にお応えし続け、継続的な会社の成長につながると考え、ジェンダーギャップの解消に積極的に取り組んでいます。

具体的には、年間を通じたセミナーの実施、女性社員を対象とした指名型研修、越境体験型の社内横断プロジェクトの展開等を通じて、企業風土の醸成や自律的なキャリア構築の支援を行っています。

引き続き、ジェンダーギャップの解消の目指す姿である「会社や組織のあらゆる意思決定の場に、女性が当たり前に参加している状態」の実現に向けて、今後も社員が自律的にキャリアを構築し、より広いフィールドで活躍することができるよう、さまざまな制度や仕組み、社員それぞれの状況・属性に応じた挑戦の場を提供し、取組みを加速していきます。

中高齢・シニア社員の活躍推進

当社では中高齢社員・シニア社員が自身のキャリアビジョンを描きながら、エンゲージメント高く働いている状態を実現するために、意欲や経験値・スキルを活かす異動や配置を行い、活躍推進に向けた制度の拡充に取り組んでいます。

障がい者雇用の促進

当社では障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、2026年3月時点で46名の障がいのある社員が活躍しています。活躍に際し、一人ひとりの能力に応じた役割付与を行う他、ジョブコーチ等の外部機関による職場適応支援や社内の障がい者職業生活相談員による職場環境改善等、業務定着に向けた取組みを積極的に行っています。

仕事と育児・介護の両立支援

社員が仕事と育児・介護の両立を実現し、活き活きと活躍することをサポートするため、具体的に以下のような制度や支援策を設けています。

<育児>

- ・子が1歳2カ月になるまでを基本とし、状況に応じて最長で2歳になるまで取得可能な育児休業制度
- ・妊娠中から子の小学校3年生の年度末まで利用可能な短時間勤務制度
- ・子の看護等を目的とした有給休暇制度
- ・制度利用者と上司とのコミュニケーション強化を目的とした定期面談の実施
- ・制度利用者を対象としたセミナー・意見交換会の開催

<介護>

- ・介護対象の親族一人につき、通算245日まで取得可能な介護休業制度
- ・常時介護を必要とする親族を有する者が利用可能な短時間勤務制度
- ・親族の介護を目的とした有給休暇制度
- ・産業ケアマネージャー等の介護専門職を講師としたセミナーや個別相談会の定期開催
- ・介護に関する悩みを抱える社員同士で雑談・相談を行うコミュニティの構築

<共通>

- ・働く場所・時間の柔軟性を高めることを目的としたテレワークや時差出勤制度（スーパーマイセレクト）の活用
- 今後も制度や支援策の更なる拡充と社員の意識改革を進め、社員が能力を最大限に発揮できる環境づくりと多様な働き方を認め合う風土醸成に会社全体で取り組んでいきます。

健康経営

東京海上グループ健康憲章

社員の働きがい高め、経営理念の実践と企業価値の向上を追求し続けるためには、社員とその家族の心身の健康が重要であり、東京海上グループは、以下の観点から取り組みを推進します。

- 一人ひとりが、健康をかけがえのないものとして大切にし、主体的に健康増進に努めます。
- 健康への投資を行い、健康増進に積極的に取り組む環境と企業風土を確固たるものとし、継承していきます。
- お客様や地域・社会における健康増進への取り組みを支援することにより、社会課題の解決につなげ、健康で豊かな未来の実現に貢献します。

東京海上日動あんしん生命 健康経営に関する方針

社員の働きがい高め、「保険人」として社会課題に向き合いお客様本位で革新的な生命保険事業を通じてお客様の人生をお守りするためには、社員とその家族の心身の健康が重要であり、以下の観点から取り組みを推進します。

- 一人ひとりが、健康をかけがえのないものとして大切にし、主体的に健康増進に努めます。
- 健康への投資を行い、健康増進に積極的に取り組む環境と企業風土を確固たるものとし、継承していきます。
- お客様や地域・社会における健康増進への取り組みを支援することにより、健康で豊かな未来の実現に貢献します。

健康経営推進体制

取締役社長および健康管理を統括する役員のもと、人事総務部（健康管理担当）を中心に、産業保健スタッフや衛生委員会、健康保険組合と連携し、健康保持・増進に向けた活動を展開しています。

主な取り組み

社員が心身ともに健康で充実した生活を送ることができるよう、健康リテラシーの向上、健康増進・疾病予防、重症化予防、メンタルヘルス、過重労働防止の5つの観点からさまざまな取り組みを行っています。

具体的には、健康に関するセミナーの開催、ウォーキングイベントの実施、就業時間中の禁煙、若年層の肥満対策等を行っています。

また、メンタルヘルス対策として、セルフケアやラインケアに関する研修、ストレスチェックを実施しています。これからも社員一人ひとりが生き生きと健康であるために、社員の健康保持・増進に積極的に取り組んでいきます。

2. 主要な業務の内容

生命保険の引受け

「お客様本位の生命保険事業」を基本方針として、お客様のニーズにお応えするため、個人向けの商品、企業・団体向けの各種商品を取り扱っています。（取扱商品の詳細はP.61～P.64「あんしん生命の商品」をご参照ください。）

資産の運用

P.44～P.45「資産運用」をご参照ください。

業務の代理・事務の代行

保険業法の規定に基づき東京海上日動火災保険株式会社の業務の代理・事務の代行を行っています。

国債等の窓口販売業務

該当ありません。

3. 会社及びその子会社等の状況

◆会社及びその子会社等の概況

主要な事業の内容及び組織の構成

東京海上日動あんしん生命保険株式会社 — 保険関連事業
 子会社 2社 — 株式会社東京海上あんしんエージェンシー（生命保険募集）
 東京海上日動あんしんサポート株式会社（生命保険募集）※

主要な子会社等に関する事項

（2026年3月31日現在）

名 称	主たる営業所 又は事務所の所在地	資本金 (百万円)	主な事業の 内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決 権に占める当社の保有議決 権の割合	総株主又は総出資者の議決 権に占める当社子会社等の 保有議決権の割合
株式会社東京海上あんしん エージェンシー	東京都千代田区九段北4-2-1	100	生命保険募集	2002年10月1日	100%	—%
東京海上日動あんしん サポート株式会社*	東京都豊島区東池袋1-25-8	90	生命保険募集	2019年12月13日	100%	—%

◆会社及びその子会社等の財産の状況

当社は子会社を2社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。

※なお、東京海上日動あんしんサポート株式会社は2025年12月31日に解散し、清算手続き中です。

4. 会社及びその子会社等のリスク管理の体制

子会社等の経営リスク管理方針および統括態勢

当社では、「子会社等の経営リスク管理方針」に基づき、子会社等の事業活動に伴い発生する各種リスクについて、その重要性や影響度を踏まえ、適切に管理する体制を構築しています。

子会社等の経営リスクの主管部は企画部とし、企画部は、リスクの種類、程度、管理に必要な専門性および牽制機能等の観点から、必要に応じて当社における各リスクの主管部と連携しながら、子会社等のリスク管理を行っています。

また、「子会社等のリスク管理方針」については、リスク管理委員会で審議のうえ、取締役会などへ報告する体制としています。

子会社等において管理対象とする主なリスク

子会社等の経営リスクは、主として以下のリスクカテゴリーごとに管理しています。

各リスクについては、主管部を定め、定期的な点検やモニタリングを通じて、管理状況の把握と改善を行っています。

- ・会社運営リスク
- ・業績不振リスク
- ・資産運用リスク
- ・法務リスク
- ・事務リスク
- ・システムリスク
- ・情報漏洩リスク
- ・事故・災害・犯罪リスク
- ・お客様の声（ご不満）対応リスク
- ・レピュテーションリスク
- ・外部委託リスク
- ・人事労務リスク

生命保険協会統一開示項目索引

本誌は、（一社）生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。
本開示基準に定める開示項目は、以下のページに掲載しています。

I. 保険会社の概況及び組織

1. 沿革	132～135
2. 経営の組織	136
3. 店舗網一覧	137
4. 資本金の推移	139
5. 株式の総数	139
6. 株式の状況	139
7. 主要株主の状況	139
8. 取締役及び監査役（役職名・氏名）	140、141
9. 会計参与の氏名又は名称	（該当ありません）
10. 会計監査人の氏名又は名称	141
11. 従業員の在籍・採用状況	142
12. 平均給与（内勤職員）	142
13. 平均給与（営業職員）	142

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	145
2. 経営方針	中表紙、2、3

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	18～22
2. 契約者懇談会開催の概況	75
3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例	73～75
4. 契約者に対する情報提供の実態	46、59、60、68、69
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	59
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	53～55
7. 新規開発商品の状況	61
8. 保険商品一覧	62～64
9. 情報システムに関する状況	64
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	47～49

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V. 財産の状況

1. 貸借対照表	79～83
2. 損益計算書	84
3. キャッシュ・フロー計算書	85
4. 株主資本等変動計算書	86、87
5. 保険業法に基づく債権の状況 （破産更生債権及びこれらに準ずる債権）（危険債権） （三月以上延滞債権）（貸付条件緩和債権）（正常債権）	87
6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	88
7. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	88
8. 有価証券等の時価情報（会社計）（有価証券）（金銭の信託） （デリバティブ取引）	89～93
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	94
10. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	94
11. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨（該当ありません）	94
12. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	94
13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事実又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事実が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容（該当ありません）	94

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	95
(2) 保有契約高及び新契約高	95
(3) 個人保険及び個人年金保険の年換算保険料 （保険種類別、通貨別）	96、97
(4) 契約者配当の状況	98、99
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	100
(2) 解約失効率（対年度始）	100
(3) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	101
(4) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	101
(5) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	101
(6) 未収受再保険金の額	101
(7) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	101
3. 経理に関する指標等	
(1) 支払備金明細表	102
(2) 責任準備金明細表	102
(3) 責任準備金残高の内訳	102
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別、通貨別）	103
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	103

(6) 契約者配当準備金明細表	104
(7) 引当金明細表	104
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	104
(9) 保険料明細表	105
(10) 保険金明細表	105
(11) 年金明細表	105
(12) 給付金明細表	105
(13) 解約返戻金明細表	105
(14) 減価償却費明細表	106
(15) 事業費明細表	106
(16) 借入金残存期間別残高	106

4. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況（年度の資産の運用概況）（ポートフォリオの推移） （資産の構成及び資産の増減）	107、108
(2) 運用利回り	108
(3) 主要資産の平均残高	109
(4) 資産運用収益明細表	109
(5) 資産運用費用明細表	110
(6) 利息及び配当金等収入明細表	110
(7) 有価証券売却益明細表	110
(8) 有価証券売却損明細表	110
(9) 有価証券評価損明細表	111
(10) 商品有価証券明細表	111
(11) 商品有価証券売買高	111
(12) 有価証券残存期間別残高及びその合計額	111、112
(13) 業種別株式保有明細表	112
(14) 貸付金明細表	112
(15) 貸付金残存期間別残高	112
(16) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	112
(17) 貸付金業種別内訳	112
(18) 貸付金担保別内訳	112
(19) 有形固定資産明細表（有形固定資産の明細） （不動産残高）	113
(20) 固定資産等処分益明細表	113
(21) 固定資産等処分損明細表	113
(22) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	113
(23) 海外投融資の状況（資産別明細）（地域別構成） （外貨建資産の通貨別構成）	113、114
(24) 海外投融資利回り	114
5. 有価証券等の時価情報（一般勘定） （有価証券） （金銭の信託） （デリバティブ取引）	115 115 116、117

VII. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制	41～43
2. 法令遵守の体制	33～36
3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性	43
4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	74
5. 個人データ保護について	37～40
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	35

VIII. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況	118
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	118～126
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	
(1) 保有契約高	127、129
(2) 年度末資産の内訳	127、129
(3) 運用収支状況	127、129
(4) 有価証券等の時価情報（有価証券）（金銭の信託） （デリバティブ取引）	128、130

IX. 保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況	145
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務	145
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況	145
4. 保険会社及びその子会社等のリスク管理の体制	146

「東京海上日動あんしん生命の現状2026」

2026年7月発行

東京海上日動あんしん生命保険株式会社 企画部



E71-10130(9) 改定 202607



東京海上日動あんしん生命保険株式会社

カスタマーセンター：☎ 0120-016-234

【受付時間】 平日 9:00～18:00 土曜 9:00～17:00 (日曜・祝日・年末年始を除きます。)

<https://www.tmn-anshin.co.jp/>

